

りゅうぎん調査

No.454
2007

8月



■ 経営トップに聞く
医療法人球陽会
海邦病院グループ

■ An Entrepreneur
有限会社アーキテクト・
デザイン・トオラス

■ 寄稿
知的資産情報の
ディスクロージャー

■ 経済レポート
宮古アイランドロック
フェスティバル2007経済効果

■ 特集
名護市金融特区の
現状と今後の課題

RRI
No.013

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2007.08 No.454

RRI No.013

CONTENTS ※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

経営トップに聞く

医療法人球陽会 海邦病院グループ _____ 01

～県内初の大規模・利用権付有料老人ホーム「ポート・ヒロック」をオープンし、
医療法人母体の強みを生かす充実の医療と癒しの空間実現をめざす～
理事長兼院長 富名腰 徹

An Entrepreneur _____ 06

有限会社アーキテクト・デザイン・トォーラス

～「起業家訪問」外内断熱工法で夏は涼しく、冬は暖かい快適な住宅を提供～
CEO 比嘉 恵(さとし)
グループ企業(有)トォーラスハウジング代表取締役社長 島 清次(きよじ)

寄稿 知的資産情報のディスクロージャー _____ 08

名桜大学国際学群経営情報教育学系 准教授 仲尾次 洋子

経済レポート _____ 13

宮古アイランドロックフェスティバル2007経済効果

～「経済効果は3億900万円」～

特集 名護市金融特区の現状と今後の課題 _____ 18

～ハードルが若干低くなり、認定企業第1号が待たれる、また目標の2,000人の
新規雇用達成のためには、民間の協力等事業の可能性についての検討が必要～

りゅうぎんビジネスクラブ _____ 22

東京ビジネスサミットの案内

会期 平成19年10月22日(月)・23日(火) 10:00～18:00(最終日のみ17:00)
会場 東京ビッグサイト 西1・2ホール

沖縄県の景気動向(2007年6月) _____ 23

～建設関連は前月に続き、一部に一服感がみられるものの、観光関連は引き続き好調に推移、
消費関連は底堅く推移していることから景気判断を「緩やかに回復している」とした～

経営情報 税務:外形標準課税の留意点 _____ 37

～期末資本金1億円超の法人が対象～
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク _____ 39

- ・コザミュージックタウン ～市街地活性化に期待感～
琉球銀行安謝支店長 玉城 幸一(前コザ支店長)
- ・仲井真中学校区まちづくり協議会 ～地域一体でまつり展開～
琉球銀行国場支店長 川前 善道
- ・開校目指す看護専門学校 ～医療関係者ら期待～
琉球銀行具志川支店長 桃原 廣市
- ・西原マリンパーク ～レク・スポーツの拠点～
琉球銀行西原支店長 伊志嶺 達朗
- ・那覇中環状線延長に期待～平成24年度予定～
琉球銀行大道支店長 古城 正彦

経済日誌 2007年7月 _____ 43

県内の主要経済指標 _____ 44

県内の金融統計 _____ 46

経営トップに聞く

第11回 医療法人 球陽会 海邦病院グループ

県内初の大規模・利用権付有料老人ホーム 「ポート・ヒロック」をオープンし、医療法人母体の 強みを生かす充実の医療と癒しの空間実現をめざす

当医療法人は1987年(昭和62年)10月に宜野湾市に個人病院として開設、1991年(平成3年)9月に法人化し、約20年にわたり地域医療に貢献してきた。今年(2007年)8月にグループ会社の(株)陽邦が事業主体となって、沖縄初の利用権付き大型有料老人ホーム「ポート・ヒロック」をオープンする。宜野湾市真志喜在のグループ母体である医療法人球陽会海邦病院に富名腰理事長兼院長を訪ねて同法人の設立経緯、特色及び将来ビジョン並びに新たに開設する「ポート・ヒロック」についてお聞きした。

▶インタビュー:社長 佐喜真実 ▶レポート:企画部主席研究員 具志堅勇

貴法人の設立経緯について お教え下さい。

私(富名腰理事長兼院長)は、九大医学部を卒業後しばらくは大学病院に勤務していましたが、若い時期から自分の病院を開設することを強く考えていました。

開設の場所として現在地を選んだ訳ですが、当地は沖縄市から宜野湾市・浦添市間の西海岸地区で(総合)病院の空白地帯であったこと、また、真志喜の区画整理事業が予定されていて、西海岸の埋め立てが始まった頃で、当地域の発展性を強く意識していたからです。

コンベンションセンターもでき、現在の発展した姿には感慨深いものがあります。

1987年(昭和62年)に個人病院として海邦病院を立ち上げましたが、病院を開設するには極めて不相応の年齢でした。また、独立するにしても医院とかクリニックとかの小規模なものから始めるものですが、その場合、医師一人

グループ概要

事業母体：医療法人 球陽会 海邦病院

所在地：沖縄県宜野湾市真志喜2丁目23番5号

設立年月日：1987年(昭和62年)10月

理事長兼院長 富名腰 徹
理事 喜友名 琢也
理事 銘苅 正

海邦病院

グループ：浦添海邦病院

訪問看護ステーションかいほう
訪問介護ステーションかいほう
居宅介護支援センターかいほう
宜野湾市地域包括支援センター
株式会社 陽邦

診療科目：内科、外科、小児科、
整形外科、脳神経外科、耳鼻咽喉科、
泌尿器科、循環器科、消化器科、
呼吸器科、放射線科、リウマチ科
リハビリテーション科

体制で対応することになるので、十分な医療技術の提供という面で限界があります。

一方、当時公立病院で行われていた医療はサービスの観点で大きな課題がありました。これをなんとか改善できないものかと感じていましたので、効率性、機動力、柔軟性といった民間の(総合)病院ならではの優位性を活かすべく、資金調達、土地取得、設計・建築、スタッフの募集等約5年をかけて開設に踏み切った次第です。

海邦病院という名前の由来は？

病院開設時に海邦国体がありました。

開設準備中に国体の名称をどうするかというところで、「海邦」という名前も候補に上がっていて、それを知る機会があって、これだということことで「海邦病院」と命名しました。

因みに私は那覇高校出身ですが、首里高校(旧県立1中)の建学の精神である「海邦養秀」も参考にしました。

1991年(平成3年)9月に医療法人化されましたが、法人名の「球陽会」の由来は？

琉球王国の歴史書に「球陽会記」がありますが、やはり琉球の由緒ある名称を参考にしました。

ロゴマークも面白いですね。

一見して帆船(ヨット)の形に見えるシンボルマークですが、最初はシンメトリー(左右対称)をイメージして作成したものです。中にある白い十字を基本としており、医療や病院を表す十字を、いろいろな部署のスタッフが形作り、支えています。一つでも欠けたら十字にはなりません。同時に色と形で海と船のイメージを表現し、また、上向きに尖った全体像には、向上心と発展性・安定性という意味が込められています。大海原の中、医師、各スタッフ共に力を合わせ

て進んで行こうとの思いが表されており、当病院に最適なロゴマークだと思えます。

法人化後の施設増強の経緯について教えてください。

法人化の3年後1994年(平成6年)には浦添海邦病院を開設しました。同病院は療養型病院となっています。母体の海邦病院は急性期型病院であり、長期入院を要する患者さんは浦添海邦病院で看ることが出来ます。

その後、訪問看護や訪問介護、デイケアも手掛けてきました。当初から包括的な医療活動を行う計画で病院経営の構想をもっておりましたので、今般オープン予定の利用権付き大型有料老人ホーム「ポート・ヒロック」も施設介護というこれらの延長線上にあるものです。

利用権付き大型有料老人ホーム「ポート・ヒロック」の名前があがりましたが、この8月にオープン予定の同施設について、まずは開設のきっかけをお聞かせください。

有料老人ホームについては、県内では認知度



富名腰徹理事長兼院長



が非常に低い現状があります。いわゆる普通の老人ホームは特別養護老人ホームと違って福祉の要素が強く、利用料に差があり、低所得者ほど安い料金で入所できるものです。

現在、全国で38万人の待機者が居るのですが、国の保険財政の問題もあって、これ以上施設を造るのは難しいといわれています。公的介護保険制度が出来る前は、有料老人ホームの開設や運営にかかる費用は全て利用者が負担しなくてはならず、公費が注入される特別養護老人ホームと利用料金に大きな差がありました。

しかし介護保険制度によって、有料老人ホームでも介護費用が介護保険から支給されることになり、同じ内容のサービスなら低所得者以外は利用料金があまり変わらないようになったのです。

しかも、有料老人ホームでは介護スタッフを増やしたり、住環境を良くしたり、看護体制や医療サポートを強化することが出来ます。

県内には既に介護付き有料老人ホームが9箇所ありますが、どれも規模が小さく、介護スタッフの人員配置等ソフト面・ハード面ともに十分ではない状況にあります。



ポート・ヒロック全景

医療法の改正により2007年今年の4月より医療法人による有料老人ホームの開設が出来るようになりましたが、「ポート・ヒロック」もこの医療法改正を意識して開設を予定したものでしょうか？

確かに昨年の医療法改正により今年4月から医療法人による有料老人ホームの開設が出来るようになりました。

しかしながら、「ポート・ヒロック」は医療法が改正になる以前から、現状の有料老人ホーム、老健施設や老人福祉施設が設備面・提供するサービス含めて不十分だということを痛感させられておりましたので、5年ほど前より構想を練って、国内・外の視察を行い、模索していたのがやっと実現できたということです。

「ポート・ヒロック」の特色及び他の有料老人ホームとの違い・強みはなんでしょう？

まず、県内初の利用権付き大型有料老人ホームであることがあげられます。そして介護が必要な方のための介護棟とアクティブシニアのための一般居室棟の2つのゾーンに分かれています。利用権とは居室と共用施設を生涯にわたって利用出来る権利のことです。

この利用権方式は他府県では一般的となっていますが、県内では例がありません。入居一時金は15年で償却、早期退所される方には返還金制度があります。

2つ目には運営母体が医療法人であることから、看護体制や医療サポートが充実したものとなっております。また、ホテルとしての要素も取り入れており、これらが上手く機能するように水準の高いスタッフを配置し、ソフト・ハード面含めて入所者の安全、安心、快適さを維持

できるようにしています。

「ポート・ヒロック」からそれぞれ3分以内に母体の海邦病院、浦添海邦病院、訪問看護・介護ステーションがあり、救急体制も万全といえます。介護スタッフの配置は国基準の3人の入所に1人のスタッフに比べ、「ポート・ヒロック」ではその2倍の1.5人に1人の割合で配置していますので、手厚い介護が出来ます。

3つ目には、立地・環境の良さがあげられると思います。一般居室棟に入所される方は外食や映画、ショッピング等娯楽のための外出が多いと思われるので、これらが自由に出来る交通の利便性の高い「ポート・ヒロック」の立地は、最適な環境といえます。

4つ目には、県外のハイグレードの施設に比べ料金が安いことです。特に介護棟の入居一時金は首都圏の50%、九州・福岡地区の70%の水準と低額に抑えてあり、県内の方が利用しやすい施設になっています

入居対象は県内外のいずれを想定していますか？

介護棟は主に県内在住者を対象と考えております。もちろん本土からの入所も可能であり、現に既に申し込みがあります。

一般居室棟は、県内だけでなく全国からの受け入れを考えております。



介護棟居室内

沖縄県は観光地としても保養地としても他府県の及ばない最高の地域であると思います。高齢化社会の到来と相俟って本土から沖縄へ移り住むお年寄りも

年々増えてきている実態もありますし、質の高いサービスの提供により、永年苦勞されてきた高齢者を手厚くおもてなしすることができるものと考えております。

「ポート・ヒロック」を開設するに当たって、国内、外の視察を行ったと聞きましたが、特に参考にされたのはどちらの施設ですか？

国内の多くの施設を觀ましたが、海外ではカナダ、アメリカ東海岸、サンディエゴ、ハワイといったところを廻りました。その中でサンディエゴはフロリダと並んでリタイアメントコミュニティのメッカであり、ハード・ソフト面の充実度が高く、文化の違いはあるものの、かなり参考になりました。

「ポート・ヒロック」はそれらの施設を参考にし、国内にある他の施設とは異なる従来の枠内にとらわれない造りを意識しました。

「ポート・ヒロック」の名称の由来は？

最初は〇〇ヒルズといった名称も考えましたが、昨今の国内情勢で〇〇ヒルズという名称にはあまり良いイメージがないため、別の名前を模索していました。

英語で「小さな丘」を「ヒロック (Hillock)」ということから、「港のみえる小さな丘」との意味



ラウンジ



を込めて「ポート・ヒロック」としました。

同様な施設は県内にこれからも増えてくるのでしょうか？

介護保険の財政も逼迫してきており、現在総量規制の網がかぶされています。小規模な施設は市町村によっては開設可能だと思えますが、当面は大規模な施設の建築は相当に難しくなるものと思われます。

ですから、先発メリットを十分に活かしていければと考えています。

御医療法人の経営理念についてお聞かせください。

当医療法人の経営理念は次のとおり掲げ、日々取り組んでいます。

「真心のこもった高度な医療」

この基本理念に基づいて

- ・ 効率性・機動力・柔軟性を重視し
- ・ 向上心を持ったスタッフによるチーム医療により
- ・ 安全で開かれた良質の医療サービスを提供します。

平成15年7月には人事考課制度を導入されていますが？

経営理念に良質の医療サービスの提供を掲げていますが、そのためには向上心を持ったスタッフが必要となります。

そこで研修会や研究発表会を重ねスタッフのスキル向上を図っているほか、10年勤続者に対しては海外研修旅行にも行かせています。ハード面をいくら良くしてもそれを活用するスタッフ等ソフト面の充実がなされなければ良い結果は得られないものと認識しており、その点からも人事考課制度の導入により医療の質の向上を期待しています。

地域連携室を開設している他、理事長自ら地域との交流に率先して取組まれているようですが？

地域に根ざした医療をめざしており、そのためにも地域交流にも配慮しているつもりです。

宜野湾市には、病院が少なく、学校医、予防注射、乳児検診のほか、審議会や委員会さらに介護保険関連の仕事等、海邦病院がやらなければならない面が多々あり、それが地域貢献にも繋がっているものと考えています。

また、小児科で診たお子さんが20年を経て自らのお子さんを連れて病院にやってこられる姿をみると、地域に根ざすことの意味と喜びを感じます。

今後の運営に当たっての課題、留意点等は？

先述のとおり「ポート・ヒロック」のような大規模、利用権付き有料老人ホームというのは、沖縄では初めてですので、県内での認知度はこれからといったところであり、また、県外の入居対象者にも如何に効率よく広く、しかも早く知ってもらわなければならないと考えています。

7月26日(木)には落成式典を催すと共に以降7月29日(日)までの間、完成展示会も同時開催し、広くアピールしたいと思います。そのために、厳選したスタッフを配置し、準備をすすめています。

今後の抱負についてはどうでしょう？

今、「ポート・ヒロック」を海邦病院グループの発展に生かしながら、さらなる地域医療への貢献を果たして行きたいと考えています。

レポート：企画部主席研究員 具志堅勇



左から比嘉恵(さとし)当社CEO、島清次(きよじ)トーラスハウジング社長

事業概要

- 会社名:アーキテクト デザイン トオーラス
- 電話:098-935-4766
- 所在地:北中城村安谷屋2155
TAURUS マンション203号
- 設立年月:平成16年3月
- 従業員:28名

有限会社 Architect Design Taurus

経営トピックス

1. 外内断熱工法で夏は涼しく、冬は暖かい快適な住居
2. 同工法は現在特許申請中
3. 当社賃貸マンション入居者を会員とした各種提携会社施設利用料金割引サービスも提供
4. 職員28名のうち20名が一級建築士等有資格者の技術者集団
5. 建築設計・施工部門のアーキテクト・デザイン・トーラスと不動産サービスのトーラス・ハウジングとの連携も強み

① 起業への道のり

私(比嘉CEO)は現在の会社を立ち上げる前、設計事務所に6年、総合建設の会社に7年勤務しておりました。その間、設計・施工の技術を学ぶことができました。前身の建設会社も断熱にはこだわりを持った会社でしたが、基本的に壁式構造といって柱や梁を使わず壁や床など平面的な構造を得意としておりました。

そんな折、私の姉から、狭い敷地に敷地面積を超える建物の建築を

したい旨の相談がありましたが、壁式構造ではピロティ等駐車場が取れないという難点がありました。そこで柱や梁で建物を支えたラーメン構造にせざるを得ない状況になりました。結果的に、柱は在来工法で壁のみを外内断熱加工し、天井や床部分の無駄な空間を省くことにより、コストダウンを達成できた上、夏は涼しく、冬は暖かい、熱効率のいい住宅とすることができました。

この事例をきっかけに会社にも提案書を出し、外内断熱工法の取り入れを訴えましたが、なかなか採用してもらえなかったことから、他の会社にいた友人とともに独立を決意し、現在にいたっております。

最初の頃は一級建築士の免許を持っていたので設計業務を中心に



受注しておりましたが、施工のノウハウも持っていたので、建築業の免許も取得し、建築・設計、施工・管理等々の会社として設立し、翌年、販売部門としての不動産会社も立ち上げました。この建築・設計関連の会社が(有)アーキテクト・デザイン・トーラスであり、不動産部門がトーラスハウジングで両社で密に連携する体制をとっています。

② 起業時の苦労等

やはり創業間もない会社であったため、会社の信用・認知度という面でどうしても他社に劣る面は否めないところがありました。

創業直後に41室の大型マンションの設計・施工をしました。

その地域でこれまでの最大室数は28室しかなく、その倍近いマンションの入居者を確保するのに、それこそ我々だけではとても出来ない状況でした。

そこで、他の不動産会社数社へも協力依頼を行い、41室満室にすることが出来ました。

私どもはオーナーのため入居者の確保を優先し、そのために他社の力をお借りしましたが、結果と

して満室に出来た訳ですから、今後とも同業他社との共存共栄の関係を築けていけたらと思います。

また、資金調達面では琉球銀行に当社の計画の妥当性・実現性を理解してもらい協力いただきました。

③セールスアピール

■空かないマンション運営

他社では空室保証等サブリースにより家賃保証を行うところが多いのですが、当社では、他社との差別化を図る戦略として、外内断熱工法はもちろん、空き室をつくらない、空きのでないマンションの実現を目指しました。

そのためには、入居者がより満足する付加価値をつける必要があると考え、エステサロンを併設し、さらに賃貸並びにコンドミニウム形式のリゾートマンションを昨年9月にうるま市にオープンしました。これらのコンドミニウムは当社マンション入居者はウィークリーあるいはマンスリーでも半額で利用できる特典を付与しており、今後ともこういったタイプの建物も増やしていく方針です。

トーラスマンションに入居すると入会できる会員制度、これがトーラスメンバー制度で、前述の施設のサービスだけでなく、ボーリング場、飲食店等、約50社と提携し、メンバーであればこれらの会社のサービスが割安で受けられるようになっております。

■環境に優しい外内断熱工法

当社の開発した外内断熱工法は室内温度を四季を通じて快適に保つとともに、冷暖房効率が良く、経済的で省エネひいてはCO2削減にもつながるものです。この工法

は現在特許申請中であり、当社の一番の売りでもあります。

また、この工法が実現したのは沖縄県内の職人特に型枠職人の技術力の高さがなせる技でもあります。本土では高層マンション等の建築では型枠の要らない、型枠を使わない、機械による建築を推し進めたことから、職人が排除される形となっており、技術力の高い職人なしでは外内断熱工法の実現は難しいと思います。

私どもの戦略が正しかったからこそ、創業間もない当社がわずか3年で年商40～50億円台をあげるまでになったものと思っています。

■顧客本位のマンション管理

また、マンションを管理する上で常に発生する顧客苦情についても、おざなりにすることなく、どんな些細なことでも迅速に、親身になって対応しております。このことが、入居者に安心を与え、当社のマンションの信用醸成にもつながっていくものと考えています。トーラス・ハウジングは不動産業ではなく、サービス業であるとの認識にたって管理・運営を行っています。

■建築設計と管理の有効な連携

マンション建築・設計を行うアーキテクト・デザイン・トーラスと不動産管理のトーラス・ハウジングの連携体制は他社には真似の出来ない運営体制で、それによるサービスが顧客満足度を上げていと考えています。

そのほか、当社のマンションは工法の関係と施工・管理の徹底もあって他社に比べて工期の短縮化もできています。

そして、マンションの完成見学

会では、単に出来上がったマンションの各部屋の間取りを紹介するのではなく、家具や家電といった生活用品を実際に配置し、入居した際のイメージが良くわかるように工夫を凝らしています。

■技術者集団

アーキテクト・デザイン・トーラスでは28名の職員のうち20名が一級建築士や一級建築施工管理技師等の有資格者であり、いわば技術者集団の会社であるといえます。このことも他社と違う当社の強みと言えるのではないのでしょうか。

■最後に

外内断熱工法の資材・機材関連は本土会社より調達していますが、調達額は全国で一番という実績があり、本土同業者11社が当社に視察に訪れました。これは当社の施工法が如何に優れたものであるかを物語るものであり、この短期間に急激な売上げを達成できたことは当社の考え方、セールス方法に間違いは無かったものと自信を深めております。

今後は、沖縄県内だけでなく、本土展開も考えています。まずは九州・福岡の物件を探しているところであり、これを機にさらなる発展を目指したいと思います。

今後ともよろしく願いいたします。

レポート:企画部主席研究員 具志堅勇



中城村荻堂の当社賃貸マンション

知的資産情報の ディスクロージャー



・西南学院大学大学院経営研究科博士
前期課程修了(経営学修士)
・同大学院同科博士後期課程単位取得
(専門 国際会計)

名桜大学
国際学群経営情報教育学系
准教授 仲尾次 洋子

現代のナレッジ型市場経済においては、ヒト、モノ、カネ、情報とともに、技術やブランドといった知的資産が企業経営にとって重要な役割を果たしている。にもかかわらず、貨幣額で測定できる経済事象のみを対象とする会計においては、知的資産はその測定の信頼性が十分ではないと考えられ、特許権や商標権などの法律上の権利を除き、これまで企業の貸借対照表に計上されてこなかった。しかしながら、近年、企業はあらゆる情報を積極的に開示するようになってきた。知的資産についても、企業がこれを管理し有効に活用するため

にも、また株主、金融機関、行政の支援等により有効な資金調達を行う上でも、知的資産情報のディスクロージャーは重要な課題である。

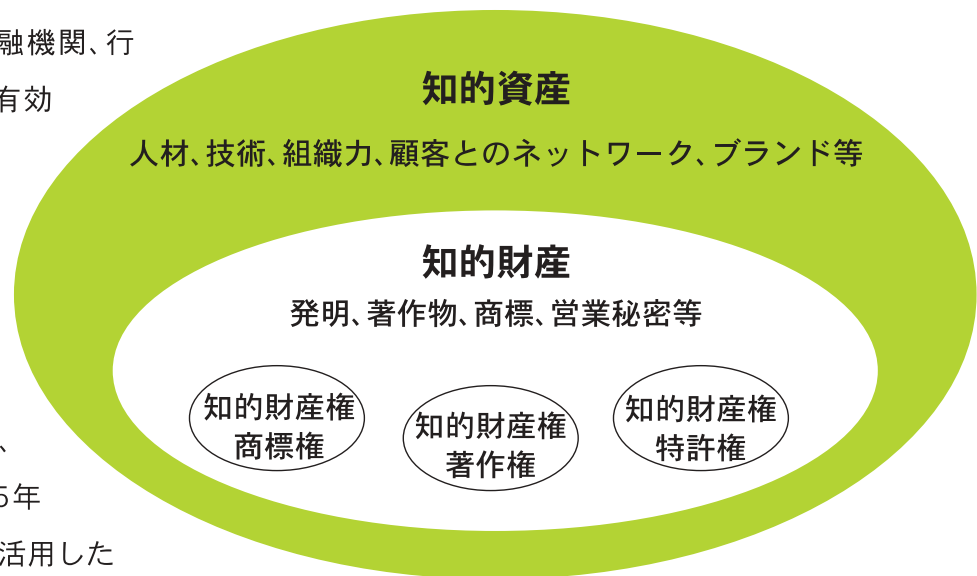
このような状況の中、経済産業省は2005年10月に、知的資産を活用した経営に関する情報開示の指針として、

知的資産経営報告を作成する企業(経営者)、及びそれを評価する者への参考指針である「知的資産経営の開示ガイドライン」を公表した。本小稿では、当該ガイドラインを中心に、知的資産・知的資産経営を開示する意義や概要、開示の状況について紹介したい。

1. 知的資産とは

「知的資産(intellectual assets)」とは、企業等における競争の源泉である無形の資産であ

図1 知的資産と知的財産の関係



(出所)土生哲也『知的財産のしくみ』日本実業出版社(2007)

り、商標権・著作権・特許権といった法律上の権利だけでなく、人材、組織力、ブランド等の目に見えない資産を含む幅広い概念である(図1参照)。さらに、「知的資産経営」とは、①その企業に固有の「知的資産」を認識し、それを活用していく経営②自らの有する知的資産をどのように維持、管理、強化、改善し、それをどのように組み合わせて事業に結びつけ、実現していくか、と定義される¹。

2. 知的資産を開示する意義

企業が知的資産を活用した経営により持続的に利益をあげていくためには、企業の活動をステークホルダー(株主・投資家、取引先、従業員、地域など)に開示していかなければならない。2007年3月に経済産業省によって公表された「知的資産経営報告の視点と開示実証分析調査」²は、企業が知的資産経営を開示する意義として、以下の5つのメリットを享受できるとしている。

①企業価値が増大する

ステークホルダーからの適切な評価を得ることができるので、企業が持つ実力を正しく評価してもらえる。

②経営資源が最適に配分される

情報開示のプロセスの中で、自社の知的資産を再認識することで、個々の企業の内部において価値創造につながる経営資源(人材、資金など)への最適な配分をもたらす。

③資金調達が容易になる

将来価値に対する期待や企業の信頼を高めることにより、幅広い投資家や金融機関からの評価を得て、資金調達が有利になる。

④従業員のモチベーションが向上する

従業員が自社の強みや知的資産経営の内容を正確に認識することで、個人の仕事が自社の将来価値にどのように寄与するかが明確になるため、士気が向上する。

⑤知的資産への再投資が可能となる

企業価値の増大や資金調達が容易になることで、更なる知的資産経営の取り組みや強みとなる知的資産への投資が増大して、知的資産や価値創造のメカニズムのいっそうの強化、次なる情報開示につながる。経験を重ねることで知的資産経営報告の内容・方法も洗練されていき、ステークホルダーの理解・信頼感も高まっていく。

3. 「知的資産経営の開示ガイドライン」の概要

「知的資産経営の開示ガイドライン」³では、知的資産経営報告の目的や内容について以下のようにガイダンスしている。

(1) 知的資産経営報告の目的

①企業が将来に向けて持続的に利益を生み、企業価値を向上させるための活動を経営者がステークホルダーにわかりやすいストーリーで伝え、

②企業とステークホルダーとの間での認識を

1 経済産業省「産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会中間報告書」2005

2 http://www.meti.go.jp/policy/intellectual_assets/pdf/shitenn/zentai.pdf

3 http://www.meti.go.jp/policy/intellectual_assets/pdf/2-guideline-jpn.pdf

共有する。

(2) 基本的な原則

- ①経営者の目から見た経営の全体像をストーリーとして示す。
- ②企業の価値に影響を与える将来的な価値創造に焦点を当てる。
- ③将来の価値創造の前提として、今後の不確実性(リスク・チャンス)を中立的に評価し、それへの対応につき説明する。
- ④株主のみでなく自らが重要と認識するステークホルダー(従業員、取引先、債権者、地域社会等)によって理解しやすいものとする。
- ⑤財務情報を補足し、かつ、それとの矛盾はないものとする。
- ⑥信憑性を高めるため、ストーリーのポイントとなる部分に関し、裏付けとなる重要な指標(KPI)などを示す。また内部管理の状況についても説明することが望ましい。
- ⑦時系列な比較可能性を持つものとする。
- ⑧事業活動の実態に合わせ、原則として連結ベースで説明する。

【本文】

(全般)基本的な経営哲学

事業の性格の概要

(過去～現在)

- A. 過去における経営方針
- B. (Aに基づく)投資(実績数値を含む)
- C. (A,Bに基づき)その企業に蓄積された固有の知的資産やそれをベースとした強み、価値創造のやり方(裏付けとなる知的資産指標を含む)
- D. (Cの価値創造の結果としての)利益などの業績(数値を含む)

(現在から将来)

(C及び過去から現在に関する評価に基づき)

- E. 企業に定着し、今後も有効である知的資産とそれをベースとした今後の価値創造のやり方(裏付けとなる知的財産指標を含む)
- F. 将来の不確実性/リスクの認識と、それへの対処、及びそれらを含む今後の経営方針
- G. (Fの方針に沿って)必要な知的資産の維持・発展のために行う新規/追加の投資(数値を含む)
- H. (これらをベースに)予測される将来利益等(数値目標を含む)

【別添】

その他の知的資産関連指標(任意)

(3)知的資産経営報告の典型的な例

(上枠内参照)

4.「知的資産経営報告書」開示の状況

経済産業省が2005年に「知的資産経営の開示ガイドライン」を公表して以降、表1のように、知的財産経営報告を実施している企業が増加

しつつある。このような企業の取り組みや様々な機関による研究会やセミナーを通じて、「知的資産」や「知的資産経営」という考え方が浸透し始めているといえる。

表1 知的資産経営報告の開示状況

企業名	2005年 開示媒体	2006年 開示媒体	2007年 開示媒体
(株)データプレイス	—	2006年3月 知的資産経営報告	2007年3月 知的資産経営報告
(株)オールアウト	2005年10月 知的資産経営報告	2006年6月 知的資産経営報告	
日本政策投資銀行	2005年10月 社会環境・知的資産報告	2006年7月	
ネオケミア(株)	2005年12月 知的資産経営報告		2007年3月 知的資産経営報告
(株)ニーモニックセキュリティ	—	2006年3月 知的資産経営報告	
(有)AirNavi環境計画	—	2006年8月 知的資産経営報告	
(株)エマオス京都	—	2006年8月 知的資産経営報告	
(株)プロテインクリスタル	—	2006年5月 知的資産経営報告	
(有)魁半導体	—	2006年8月 知的資産経営報告	
(株)センテック	—	2006年8月 知的資産経営報告	
テルモ(株)	—	2006年8月 アニュアルレポート	
(有)平井活魚設備	—	2006年10月 知的資産経営報告	
日産自動車(株)	—	2006年11月 アニュアルレポート	
(株)堀場製作所	—	2006年7月 アニュアルレポート	

企業名	2005年 開示媒体	2006年 開示媒体	2007年 開示媒体
住友金属工業(株)		2006年9月 知的資産経営報告	
京都西陣たくみ人形			2007年3月 知的資産経営報告
(株)春うららかな書房			2007年3月 知的資産経営報告
(株)バリュープランニング			2007年3月 知的資産経営報告
(株)キャスト			2007年3月 知的資産経営報告
昭和電気(株)			2007年3月 知的資産経営報告

(出所)経済産業省知的財産政策室「知的資産経営報告の視点と開示実証分析調査」(2007年3月)

5. おわりに

知的資産情報のディスクロージャーは、企業にとっても経済全体にとっても重要である。これが普及していくためには、企業努力はもちろん、その重要性をステークホルダーが認識することが不可欠である。ステークホルダーからの

適切な評価が得られれば、企業価値が増大し、資金調達が容易になるとともに、企業内部において価値創造につながる経営資源への再投資、従業員のモチベーションの向上がもたらされ、さらなる企業価値の増大につながるという好循環が期待される。

経済効果

経済効果は3億900万円

要 旨

- 宮古島を島内外に広くアピールし、観光客の増加や将来を担う宮古島の子供たちに夢と希望を与えることを目的とした「宮古アイランドロックフェスティバル2007」が6月23日(土)に開催された。
- 同フェスティバルは、宮古島在住の若手の経営者や自営業者が中心となり、地域の活性化をしていこうと企画、開催したもので、国内音楽CDセールストップクラスのアーティストを含めた計10組の出演があった。
- 観客動員数は約5,500名となり、うち島内客約3,200名、県内客約700名、県外客約1,600名であった。
- 波及効果を含めた経済効果について、県の産業連関表により試算した結果、経済効果は3億900万円となった。また、直接支出額1億9,700万円に対して約1.6倍の波及効果となっている。
- 経済効果3億900万円を産業別にみると、運輸業5,700万円、宿泊業5,000万円、鉱業・

製造業3,500万円などとなっている。

- 同フェスティバルは、今年で3回目の開催となるものの、運営には離島地区ゆえに多くの経費がかかっており、今後、このフェスティバルを継続し、発展させていくには、行政や地元の多くの人々の更なる理解と協力が必要になってくる。
- 県内では、このような音楽イベントが多く開催されており、県内だけでなく県外からも多くの観客を動員していることから、官民挙げての音楽を通じた新たな観光商品開発に取り組み、音楽イベントと併せた新たな沖縄の魅力づくりをすることが求められる。

1. はじめに

美ぎ島(かぎすうま)¹宮古島を島内外に広くアピールし、観光客の増加や将来を担う宮古島の子供たちに夢と希望を与えることを目的とした「宮古アイランドロックフェス

¹ 宮古島の方言で美しい島の意味。

photo:『G-KEN・t.nehara』



(画像提供)宮古アイランドロックフェスティバル2007実行委員会

宮古島市のコースタルリゾートヒララ・トゥリバー地区にて6月23日(土)に開催された。出演者は、ORANGE RANGE(オレンジレンジ)²、ケツメイシ³といった国内音楽CDセールストップクラスのアーティストなど計10組であった。観客動員数は約5,500名となり、内訳は島

内約3,200名、県内約700名、県外約1,600名であった。

「宮古アイランドロックフェスティバル2007」が、去る6月23日(土)に開催された。今年で3回目となる同フェスティバルは、宮古島在住の若手の経営者や自営業者が中心となり、地域の活性化をしようと企画、開催したもので、国内音楽CDセールストップクラスアーティストを含めた計10組の出演があり、約5,500名の観客があった。特に島外から約2,300名の観客があり、これらの観客による宿泊や飲食、土産品購入などの支出を通しての経済効果は大きいものがあった。

県内外から多くの観客が訪れたため、フェスティバル当日の島内の宿泊施設はほぼ満室の状態となった。また、前夜祭も行われ、商店街での出店やライブなどが同フェスティバルを盛り上げた(図表1)。

当社では、このように地域を活性化していくとする地元の若者たちの熱心な取り組みを応援し、今後の地域活性化に役立てればと企図し、同フェスティバルの経済効果について試算した。

2. 「宮古アイランドロックフェスティバル2007」の概要

今年で3回目となる同フェスティバルは、

図表1 宮古アイランドロックフェスティバル2007の概要

名 称	MIYAKO ISLAND ROCK FESTIVAL 2007
開 催 日	2007年6月23日(土) 14:00~21:00
場 所	宮古島市 宮古島コースタルリゾート・トゥリバー地区 屋外特設会場
出演バンド	ELLEGARDEN、ORANGE RANGE、かりゆし58、ケツメイシ、ザ・クロマニヨンズ、下地勇、Bleach、FUNKY MONKEY BABYS、マキシマム ザ ホルモン、LONG TALL TEXANS(From UK) ※五十音順
観 客	約5,500名 (県外客 約1,600名 宮古島以外の県内客 約700名)

出所 宮古アイランドロックフェスティバル2007実行委員会

2 沖縄市出身の5人組のグループ。2005年度の国内音楽CDセールスはトップとなる。

3 男性4人組のグループ。05年に発売されたシングルCD「さくら」がオリコンヒットチャート1位に輝いたほか、アルバムCD「ケツノポリス4」は売上200万枚を突破。

3.「宮古アイランドロックフェスティバル2007」 経済効果の試算

(1)直接支出額の試算

経済効果の試算にあたって、まず、県内及び県外からの観客による宿泊、飲食、交通費、娯楽レジャー、土産品購入等の支出や島内の観客がフェスティバル会場での飲食、グッズの購入などの直接支出額を推計する。また、その他に会場設営のための費用や看板設置、ポスター等の印刷費などの直接支出があり、これらの直接支出額を合計すると1億9,700万円となる。

(2)経済効果の試算

ここで、(1)で得られた直接支出額を21の産業別需要項目に区分し、産業連関表を用いて県内各産業への波及効果も含めた経済効果を算出した。

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額に県内での自給率を掛けて算出した額が1億8,100万円となり、これが直接効果となる。

次に直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、会場設営費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業への売上増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが7,800万円となる。

さらに直接効果、1次間接波及効果のように各産業へ波及した効果は雇用者の所得へと結びつき、これらの雇用者の所得が消費へと繋がり、消費を通して各産業の生産を増加

させていく。これを2次間接波及効果といい、これが5,000万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果であるそれぞれの生産誘発額を合計したものが、3億900万円となり、これが宮古アイランドロックフェスティバル2007の経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値(1億7,100万円)となり、この中で雇用者へ支払った賃金等が雇用者所得(8,600万円)となる(図表2)。

図表2 産業連関分析による経済効果の試算結果

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者所得 誘発額 (百万円)
直接効果	181	92	53
1次間接波及効果	78	47	20
2次間接波及効果	50	32	13
総合効果	309	171	86
直接支出額 (波及効果)	197 (1.6倍) = 総合効果/直接支出額		

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。

(3)産業別の波及効果

今回の経済効果である生産誘発額3億900万円を産業別にみると、運輸業の5,700万円(主に飛行機、タクシーによる移動等)が最も大

きく、次いで宿泊業の5,000万円、鉱業・製造業の3,500万円(主に土産品を中心とした製造業)などの順となっている(図表3)。

図表3 産業連関分析による
産業別経済効果の試算結果

産業区分	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)	雇用者所得誘発額 (百万円)
運輸業	57	27	19
宿泊業	50	26	14
鉱業・製造業	35	13	5
飲食店	28	13	8
商業	20	14	10
建設業	13	7	5
電力・ガス・水道	10	5	2
公務・その他の産業	96	64	23
合計	309	169	85

- 1.「商業」は売上高ではなく、商業マージン部分が計上される。
- 2.「運輸業」は取扱高ではなく、運輸マージン部分が計上される。

4.おわりに

今年で3回目の開催となった同フェスティバルは、島外から約2,300名の観客が訪れ、大きな経済効果をもたらし、全国でも音楽CDセールストップクラスのアーティストが出演するなど島内の子供たちや学生にも大きな夢を与えた。また、同フェスティバルは、全国で発売されている音楽情報誌などにも掲載され宮古

島のPRにも繋がった。ただ、一方で同フェスティバルの運営には離島地区ゆえに多くの経費がかかっており、今後、このフェスティバルを継続し、発展させていくには、行政や地元の多くの人々の更なる理解と協力が必要となってくる。

一方、同フェスティバルを含め県内では、6月24日に「うたの日カーニバル2007」や7月7、8日には今年で25回目となる「ピースフル・ラブ・ロックフェスティバル」が開催され、県内だけでなく県外からも多くの観客を動員した。また、沖縄市には、「ミュージックタウン音市場」が開設されるなど音楽を通じた地域の活性化や観光振興に結びつけていく取組みも始まっている。

このように音楽イベントは多くの観光客を集客できることから、今後、官民挙げて音楽を通じた新たな観光商品開発に取り組み、音楽イベントと併せた新たな沖縄の魅力づくりをすることが求められる。

以上
レポート:調査研究部上席研究員 伊佐昭彦

photo:『G-KEN・t.nehara』



(画像提供)宮古アイランドロックフェスティバル2007実行委員会

【補注】：本調査で使⽤した産業連関表について

今回の調査では、県が作成した2000年産業連関表を⽤いた。産業部門数で表⽰する部門表は産業分類75部門表をベースにしたが、75部門表では「宿泊業」や「飲食店」、「航空輸送」、「陸運」、「海運」、「貸自動車業」等の部門が明⽰されていないので、これらの産業部門については、基本表(514行×402列)から該当する業種を抽出、統合して産業連関表の中に明⽰した。分析に際しては、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、41部門表に組み替えて使⽤した。

また、産業連関表における各産業部門の⾃給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する⾃給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の⽀出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの⾃給率を⽤いると不都合が生じる。

例えば、宿泊業の⾃給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を⽤した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の⽀出額が県内宿泊の⽀出額より大きいため、県内宿泊業の⾃給率は極めて低くなる。しかし、関連⽀出額の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした⽀出に対して県内での⾃給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店、などについては⾃給率を100%に設定し直して使⽤した。

なお、宿泊業は産業連関表の部門表では「旅館・その他の宿泊所」となっているが、ここでは「宿泊業」の呼称を⽤いる。また、産業連関表における商業部門は売上高ではなく商業マージン部分が計上され、運輸業も取扱高ではなく運輸マージン部分が計上されることに留意する必要がある。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M})A]^{-1}(I - \bar{M})F$$

X : 各産業部門の財・サービスの生産額

I : 単位行列

\bar{M} : 県内需要に対する移輸入係数(対角行列)

A : 投入係数(行列)

[]⁻¹ : 逆行列

F : 最終需要額(直接⽀出額)

※ X(生産額)が、F(最終需要額)に対応する生産誘発額となる

名護市金融特区の

現状と今後の課題

はじめに

平成14年7月、沖縄振興特別措置法に基づき国内で唯一の金融業務特別地区(金融特区)が創設されてから5年が経過した。この間、沖縄県名護市および国の取組みによって特区施設の建設が進み、特区への企業進出は増えており、既進出企業も規模を拡大している。特に昨年度は、金融特区に相応しい大手金融系企業の進出が実現している。また、平成19年4月には特区認定条件の一部緩和も認められている。

金融特区に進出する企業のインセンティブにも新しい動きが見られる。税金その他の優遇制度、低廉な価格のオフィスなど、従来のコスト面に着目したものに加え、BCM(事業継続管理)という考え方に基づいて沖縄に進出しようとする企業がでてきている。

本稿では6年目を迎え新しい推進体制となった名護市金融特区の現状と今後の課題について、特定非営利活動法人NDAへの取材を通して検討する。

金融特区の現状

名護市の取組み

金融特区・情報特区の指定以来、名護市は「国際情報通信・金融特区構想」を掲げ、新たな産業の立地と雇用の拡大を目指して金融と情報通信の融合による地元経済振興を推進してきた。その基本理念が「小さな世界都市」である。これは金融特区創設以前から名護市が第三次総合計画の中で市の基本的な役割の一つとして掲げた理念で、名護市の独自性を地域に限定せず、世界のどこへ出しても誇れるものを創り出し、個性的で「存在力」のある町を目指すものである。

このような理念のもと、名護市では平成18年4月に金融・情報特区事業の推進および進出企業へのワンストップ・サービスを実現するための専門組織として「特定非営利活動法人NDA」を地元企業の賛同のもとに立ち上げ、平成23年度末までに新規雇用2,000人達成を目標に、金融系、情報系の企業誘致や特区関連施設の建設、管理、人材育成事業を積極的に推進している。

また名護市は、平成19年4月から市役所内に金融・情報特区推進室を復活させた。市役所内の特区推

進部署はNDA設立により規模を縮小していたが、金融特区を軸とした「街づくり」を設計するという観点から政策を企画立案する部門として、また市民に向けての啓蒙の拠点として、今後NDAと共に特区推進の一翼を担う。

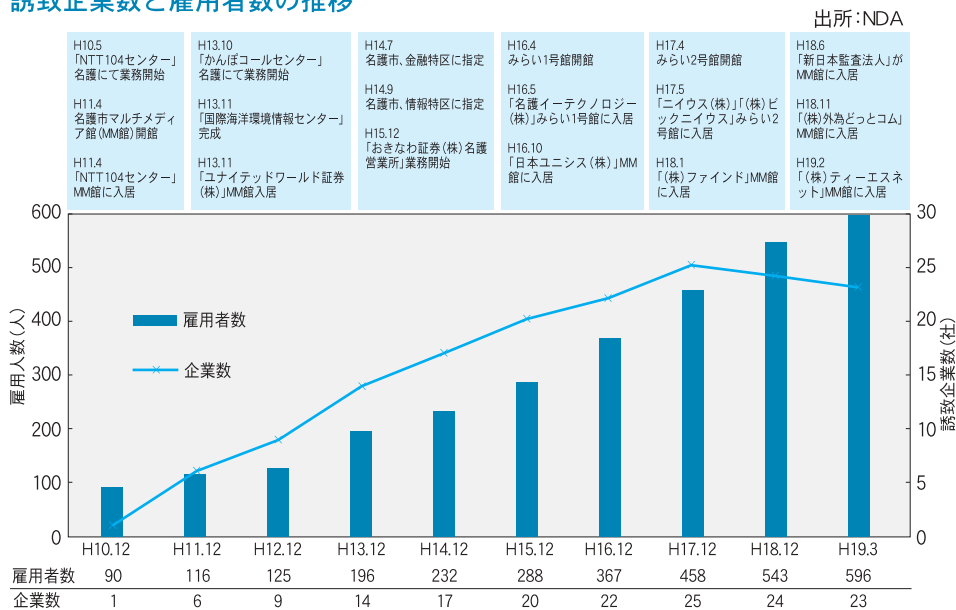
企業進出状況

名護市、NDAは沖縄県とも連携をしながら企業誘致活動を展開している。特に県の東京事務所や大阪事務所とは常に連絡を取り合い、最新情報の収集に努めている。名護市の新規雇用者数実績は、平成18年3月末で465人、平成19年3月末時点で596人となっており着実に実績を伸ばしている。進出企業も4大監査法人のひとつである新日本監査法人をはじめ大手金融系企業の進出が実現した。

また、平成19年6月6・7日に主要な特区進出企業および進出を検討している企業を対象に「平成19年度国際情報通信・金融特区構想推進セミナー」を静岡県伊東市で開催している。本セミナーは、名護市、NDAが初めて単独で開催するセミナーであり、しかも県外会場かつクローズド形式での開催であった。これは、多くの特区進出企業の本社が東京近郊にあることから、その経営

に携わる方々を招いて、特区の現状を正確に伝え、企業の意見や要望を聞き出すとともに、経営レベルでの進出企業間の連携を促すことを目的として開催したものである。このようなクローズドセミナーは、進出を検討している企業のインセンティブを高める意味で有効な方法であろう。

誘致企業数と雇用者数の推移



特区進出のメリット

金融庁所管の財団法人金融情報システムセンター(FISC)は、金融特区進出のメリットについて以下のように述べている。

「特区が制定されてから5年も経過していながら、未だに認定企業が存在しないのは、認定のハードルが高いことと、認定されてもそのメリットが限定的であることに原因がある。それでも企業が進出し、新規雇用者数が増加しているのは、金融特区がもたらすメリットではなく名護市の充実した助成制度等のメリットに大きな価値を見出しているからである」。

名護市、NDAでは特区進出の7つのメリットとして①特区優遇制度②特区以外での各種助成制度③充実した教育環境④低廉な価格のオフィススペースの提供⑤BCP(事業継続計画)の観点からの継続性の高いビジネスの実践⑥充実した街づくりの実践⑦NDAによる全面的なサポートを挙げているが、平成18年度内閣府委託事業「名護市金融業務・情報通信産業特別地区振興事業最終報告書」では、実際に進出している企業にとっては特区制度よりも金融特区が持つブランド力

と名護市が提供するファシリティに魅力を感じて進出している企業が多いというアンケート結果がでている。

今後の課題

特区認定企業の獲得

金融特区制度は金融関連事業を営む企業に税金その他を優遇するものである。税制のメリットを受けるには内閣府から認定を受けなければならない。そのためには①特区内に新法人を立ち上げ②特区内のみに事業所を持ち③10名以上の従業員を常時雇用しなければならない。といった認定条件をクリアしなければならない。未だ認定企業は無く、制度としての実績はゼロというのが現状である。

名護市はこれまで国に対して特区の認定条件緩和を要望してきており、平成19年4月ようやく従業員に関する条件が20名から10名に緩和された。様々な制約があり依然として使い勝手の悪い制度であるが、ハードルが低くなったぶん特区認定の可能性も高くなっている。特区認定第1号

が待たれる。

都市としての機能の充実

現在名護市には、進出企業を受け入れる施設として重点地域である豊原地区にマルチメディア館、みらい1号館、みらい2号館がある。更にみらい3号館の建設も決定しており、平成20年度の供用開始に向けて動き出している。また市街地には「産業支援センタービル」が完成し、平成19年9月には供用を開始する予定である。

一見すると名護市のインフラは十分整っているようだが現実には厳しい。産業支援センタービルは既に入居企業が確定している。またみらい3号館への入居も競争率は高いと思われる。NDAによれば進出を検討している企業からの問い合わせは多く、オフィスは常に足りない状況だという。つまり名護市が所有する既存施設はほぼ満杯であり、現在計画中の施設が建設されても、その状況は変わらないということである。

名護市、NDAの企業誘致活動は徐々に効果を上げはじめているが、目標である2,000人の新規雇用達成のためには、金融、情報産業の業務使用に耐えられる機能を持ったインテリジェント・ビル、オフィス・ビルが必要である。しかし行政による施設建設を待っていたのでは、かなりの時間が掛かるため、民間の協力を得て施設を建設してもらい、一括借り上げするといった事業の可能性について検討する必要がある。

また前出の報告書によれば、国内金融機関、金融関連企業、情報通信企業に対してアンケートを行なった結果、金融特区に進出しない理由として一番多かったのは「本社が遠すぎるから」で、次いで「業務経験者の確保に不安があるから」であった。一方で沖縄の自然に魅力を感じ、その中で仕事をしたいという意見もあることから、空港から多少遠くても名護で働きたいと思わせるような街としての魅力の創出が求められる。

今後の方向性

BCMの観点からのビジネスの実践

BCM(Business Continuity Management)とは「企業経営者が、個々の事業形態・特性などを考えた上で、企業存続の生命線である『事業継続』を死守するためのマネジメント手法」である。つまり、事故や災害発生時に「いかにして事業を継続させるか」もしくは「いかにして目標復旧時間内に事業を再開させるか」について、あらゆる観点から対策を講じることをいう。元々英国で発展してきた考え方で、94年には英国のガイドラインが作成されている。米国では、金融業がいち早く取り入れ、その後他業種に広がり、9・11テロ事件を契機に急速に広がった。現在では「企業改革法」という法律により事業継続管理を行わなければならないことが定められており、米国で上場する企業は無条件で対応が義務付けられている。アジアでは、シンガポールが先進国である。

企業の評価においては、東京などの大都会に拠点や施設があるということよりは「リスクが顕在化した後のリカバリー体制があるか」ということの方が重要視されている。そのため、経営戦略の一つとしてあらゆる災害に対して弾力性や回復力を持つスキームを構築している企業であることが求められ、それが「取引上の信用」、「ブランド力」、「企業文化」にも繋がっている。欧米ではBCMを取引先の選定基準とし、対策がされていない企業に対しては取引を減らす、他の企業に回すといったことが行われている。投資家や格付機関もBCMへの取り組み状況を評価基準の一つとして採用する動きもある。米国での9・11テロ事件以来、世界的企業の多くがその取り組みを強化しており、今日ではリスク管理の中心的課題となっている。

企業を取り巻く災害リスクは、地理的にある程度想定可能なものから、いつどこで突発的に起こ



右から徳元理事長と森田リーダー

るかわからないものまで多様化している。ミュンヘン再保険会社は日本の大都市圏の地震、台風、水害、その他自然災害リスクは

他国に比べて格段に大きく、リスク対策が急務と報告している。また首都直下地震対策専門調査会は、今後30年以内に首都直下地震が発生する確率を70%程度と予測しており、その経済的被害を「東京湾北部地震」のケースで最大合計112兆円と推計している。これに対して経済産業省はITを機軸としたBCMのガイドライン策定を進め、『事業継続計画策定ガイドライン』を公表するなど、国内でも取り組みが始まっている。

BCMと特区

沖縄県の地震係数は国内主要都市と比較して極端に低い。BCMの観点から見ると沖縄は他地域に比べ優位性が高く、この点に着目し沖縄に進出しようとする企業も出てきている。

既に金融特区への進出を決定している安藤証券では、同社のインターネット取引システム「美らネット24」のサポートセンター及びサーバーバックアップを特区で行なう計画である。現在は特区での業務開始に向けて沖縄で採用した人材を東京のセンターでトレーニング中であり、これが実現すれば首都圏に一極集中している業務の拠点を沖縄に分散し、大災害やシステム障害等に直面しても、業務を滞りなく行なえるシステムが構築できる。また特区進出を果たした外為証拠金取引企業でも同様に、BCMの観点から資金為替業務の拠点を沖縄に分散している。

これら企業に共通する点は災害などのリスクに対してシステムのみならず、人材のバックアップ

まで踏み込んだ点である。システムのコピーはすぐに出来るが、システムを運用する人材がいなければ意味はない。名護市、NDAも地元における人材供給が特区発展のキーワードであると考えていることから、両社の戦略を高く評価している。

おわりに

名護市は金融特区・情報特区を中核とした街づくりを推進することを目的に活動を続けており、企業を誘致し地元雇用を創出してきた。現在の実績は、進出する理由もニーズも様々な企業に個別に対応し、進出後もスムーズにビジネスができるようにサポートしてきた結果である。

金融特区というと沖縄金融専門家会議や金融特区アドバイザーボードといった華やかな面ばかりが取り上げられがちだが、金融特区発展の目安は、特区である名護市にいかにより多くの企業が進出したかということをもって測られるべきである。そのためには企業を受け入れる地元のコンセンサスと協力は不可欠であり、地元を軸足を置き雇用創出を推進する名護市、

名護市産業支援センタービル
(平成19年9月供用開始予定)

NDAの活動は非常に堅実であるといえよう。

ただ、金融特区が将来アジアをも含んだ国際金融サービスの拠点を目指すためには、国家的なレベルの環境整備も求められることから、外部からの支援、または外部との協力が必要となってくる。そういう意味では、金融特区推進を後押しする政府や沖縄県などの関係者、また当初より金融特区を支援してきた企業等の今後の動向が注目される場所であるが、今後名護市、NDAには、外部からのアドバイス等を参考にしながらも、何を成し何が必要かを、自ら考え行動することが求められる。

レポート：調査研究部上席研究員 比嘉盛樹

出展募集 のご案内

第21回東京ビジネス・サミット

追加募集のご案内 — 残り2コマ! —

「東京ビジネス・サミット」とは…

事業拡大に直結するビジネスマッチングの場、そして経営者のための情報商談イベントです。貴社事業を全国にダイレクトにアピールできる絶好のチャンスです。奮ってご参加ください!

特長

(平成18年度実績から)

- 27,131名の方が全国から来場
- 来場者の4割が経営者で商談スピードが速い
- 全国の中小企業 725社が出展
- 中小企業向け商談会では国内最大級!

2007年 東京ビジネス・サミットのメインテーマ

“新しい発想が生まれる2日間”

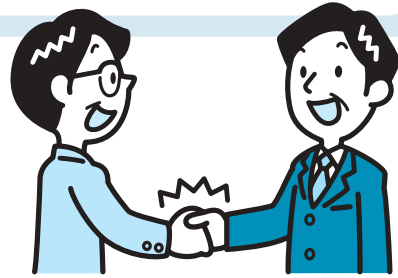
～企業経営のイノベーションを支援する日本最大級のビジネスマッチング・イベント～

● 開催概要 ●

会期: 10月22日(月)・23日(火)
10:00～18:00(最終日のみ17:00)
会場: 東京ビッグサイト 西1・2ホール

規模: 出展社数 750社 / 1,100小間(予定)
来場者数 30,000名(予定)

りゅうぎんビジネスクラブでは毎年多くの会員企業とともに参加しています。「めざせ沖縄発のナショナルブランド」を合言葉に県内企業が一致団結して取り組んだ結果、大きな商談に発展した企業も出ています。全国への販路拡大の場として、東京ビジネス・サミットをご活用下さい。



“ビジネスクラブでは、地域色を出すため合同出展しています”

合同出展のメリットは？

- 地域色を演出でき集客力が高まります
- 結束力が高まり相乗効果が生まれます
- 企業間で出展ノウハウの交換ができます

単独出展での通常価格
¥126,000(税込)

合同出展 特別料金

1小間につき(全体で18小間以上の場合)

¥81,900- (税込)

東京ビジネスサミットに関するお問い合わせ先⇒ベンチャー・リンク社: 03-5827-7317(堀川)
本件に関するお問い合わせ先⇒りゅうぎんビジネスクラブ: 098-860-3817(比嘉・大城)

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(6月)

景気は、緩やかに拡大している

建設関連では、受注額が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

6月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は催事が好調に推移し前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品が減少したことから引き続き前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が減少したことから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果の一巡などにより引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、再開発事業関連工事によりその他公共工事が増加したことから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材は引き続き前年を上回ったものの、建材はほぼ前年並みとなった。観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を上回り、売上高も前年を上回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、建設関連は一部に一服感がみられるものの、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は緩やかに拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品や食料品の催事が好調に推移したことから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品が競合による値下げなどにより減少したことから3カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより10カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が減少したことから6カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果の一巡などから4カ月連続で前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、国発注工事は減少したものの、モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業関連工事によりその他公共団体が大幅に増加し、県、市町村も増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事はモノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業関連工事により3カ月ぶりに大幅に増加し、公共工事は2カ月連続で増加したことから全体では3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、鋼材が6カ月連続で前年を上回り、セメント、生コンも2カ月連続で前年を上回ったものの、建材は分譲マンションや持家の鈍化によりほぼ前年並みとなった。

観光関連

入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し9カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。県内主要ホテルは、稼働率が4カ月ぶりに上昇し、売上高は2カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は11カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は前年に比べ晴天日が多かったことから、入場者数は3カ月連続で増加し、売上高は2カ月連続で前年を上回った。

雇用関連

新規求人数(5月)は前年同月比6.7%減となり、6カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.42倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.3%となり、前年同月より0.5ポイント改善した。

その他

消費者物価指数(総合)は、生鮮野菜、教養娯楽などが下落したことから前年同月比0.4%の下落となった。企業倒産は、件数が5件と前年同月より3件減となり、負債総額は17億5,000万円と前年同月比13.1%の減少となった。

りゅうぎん調査(2007年6月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2007.4-2007.6)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	3.9	1.4
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.4	▲ 0.9
(3)スーパー(全店)(金額)	0.5	1.8
(4)新車販売(台数)	▲ 0.2	▲ 5.1
(5)電気製品卸売(金額)	▲ 2.4	▲ 2.9
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	93.3	14.4
(2)建築着工床面積(m ²)	(5月) ▲ 6.4	(3-5月) ▲ 16.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(5月) ▲ 4.8	(3-5月) ▲ 15.3
(4)建設受注額(金額)	117.6	23.2
(5)セメント(トン数)	2.4	3.3
(6)生コン(m ³)	3.7	21.2
(7)鋼材(金額)	3.8	13.2
(8)建材(金額)	0.9	▲ 7.7
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	3.2	2.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.2 (実数) 73.6	(前年同期差) ▲ 6.7 (実数) 72.2
(3) " 売上高(金額)	0.5	▲ 1.0
(4)観光施設入場者数(人数)	7.3	5.6
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	10.5	6.1
(6) " 売上高(金額)	7.6	2.4
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(5月) ▲ 6.7	(3-5月) ▲ 6.3
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、5月) 0.42	(実数) 0.42
(3)消費者物価指数(総合)	▲ 0.4	▲ 0.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) 1.7
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) ▲ 3.9	(3-5月) ▲ 2.6
(6)電力使用量(百万Kw)	(5月) 1.2	(3-5月) 2.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

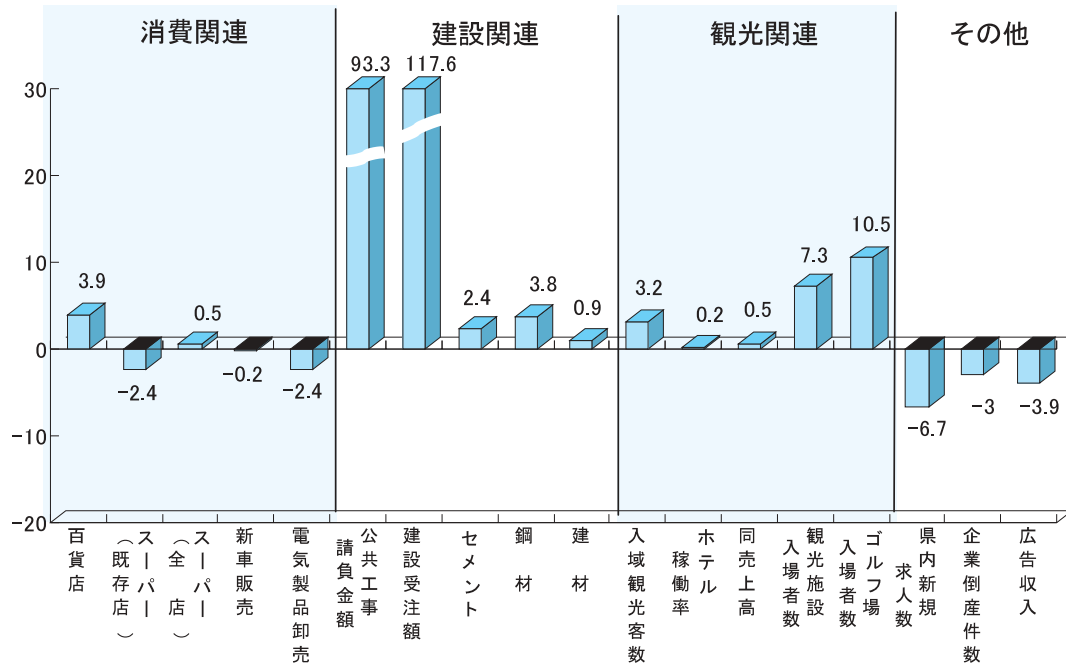
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先を10社から9社ベースへと変更になったため、前年比増減については07年6月以降不連続となり、実際より低めに推移するとみられる。

(注4) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注5) 主要ホテルは、2007年2月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

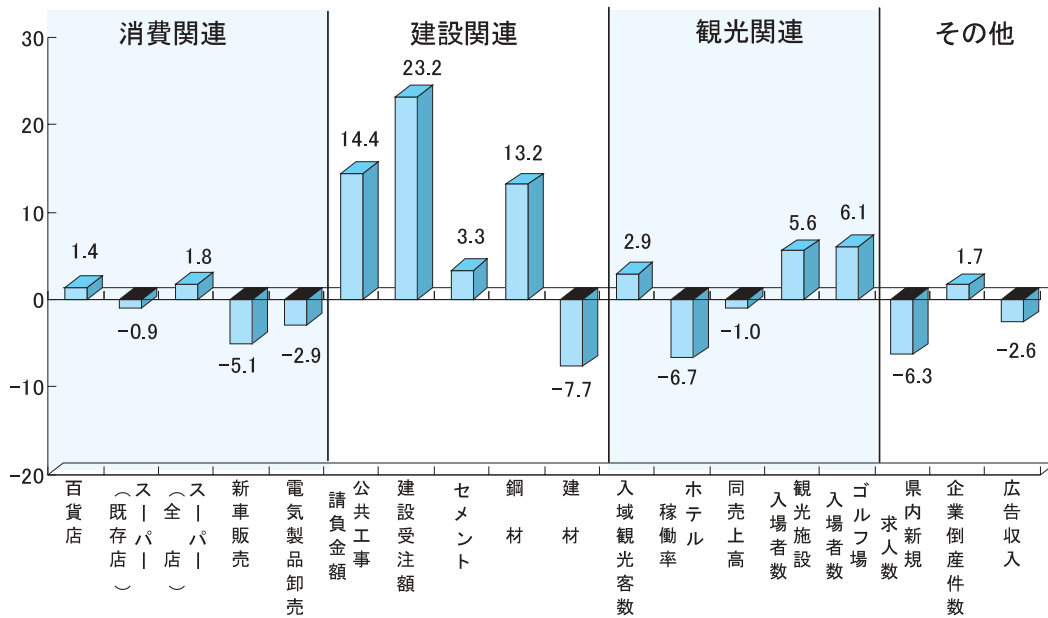
(注6) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年6月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

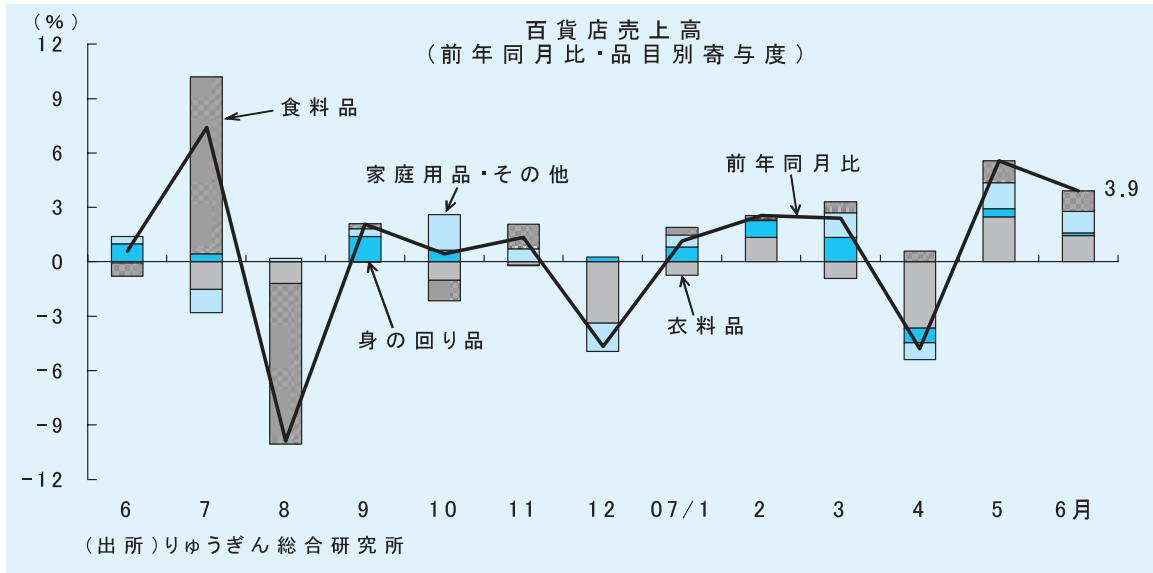
項目別グラフ(3カ月、2007年4~6月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は3~5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

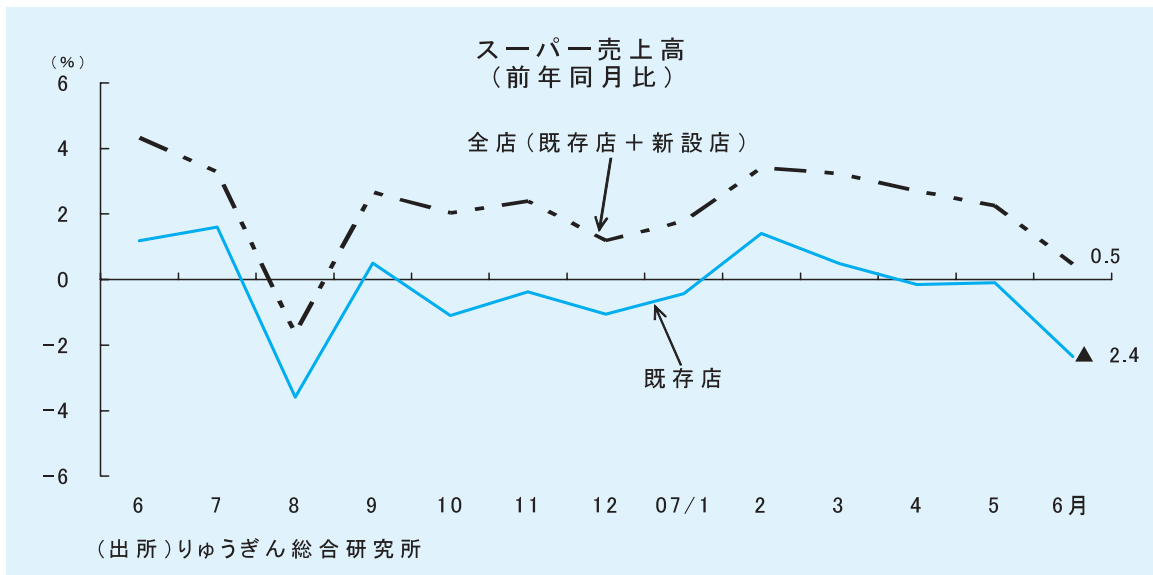
1.消費関連

1 百貨店売上高:2カ月連続で増加



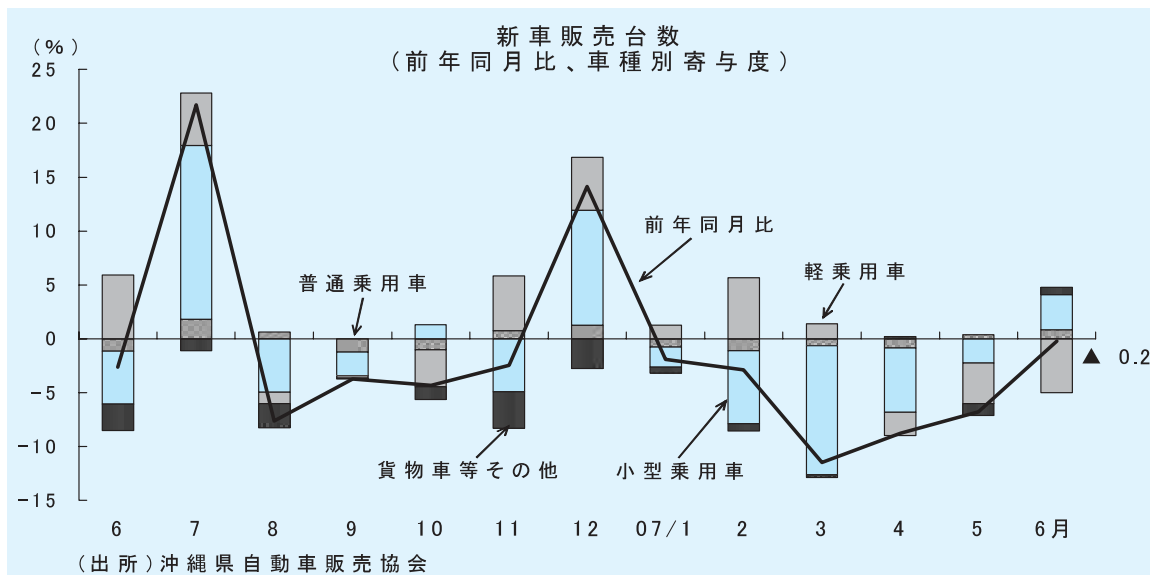
- ・百貨店売上高は、衣料品や食料品の催事が好調に推移したことから前年同月比3.9%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、食料品(同5.4%増)、家庭用品・その他(同4.9%増)、衣料品(同3.4%増)、身の回り品(同1.3%増)とともに増加した。

2 スーパー売上高:全店ベースは10カ月連続で増加



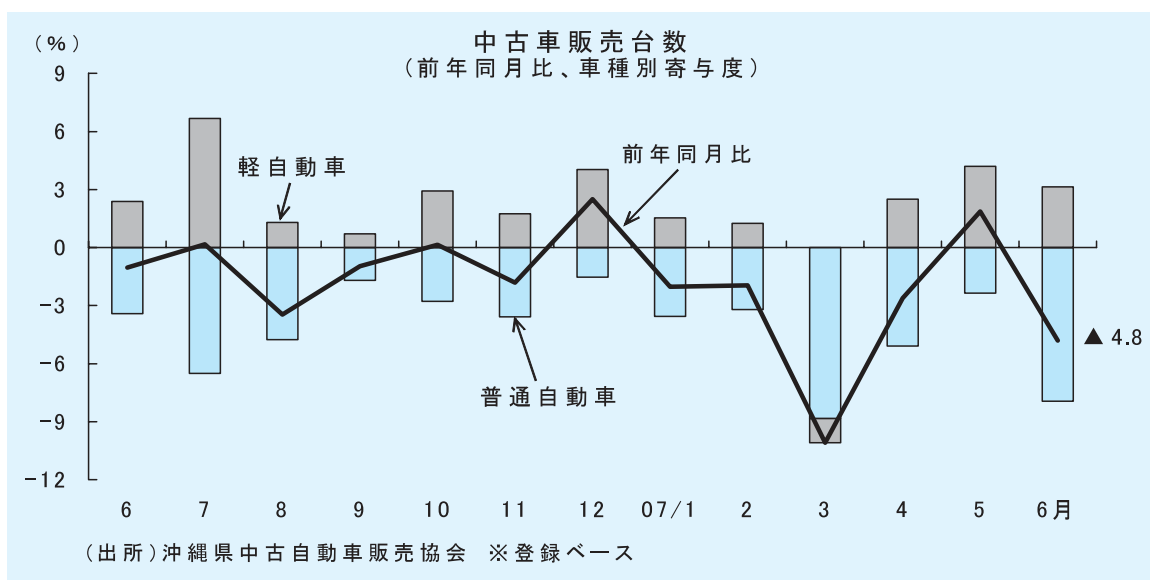
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・衣料品は、月後半に気温が高めに推移したことなどから同0.2%増となったものの、食料品は、競合による値下げなどが影響し同1.8%減となり、雑貨、家電などの住居関連は、一部先による売場面積の縮小がみられたことなどから同5.8%減となった。
- ・全店ベースは、新設店効果などにより同0.5%増と10カ月連続で前年を上回った。

3 新車販売台数:6カ月連続で減少



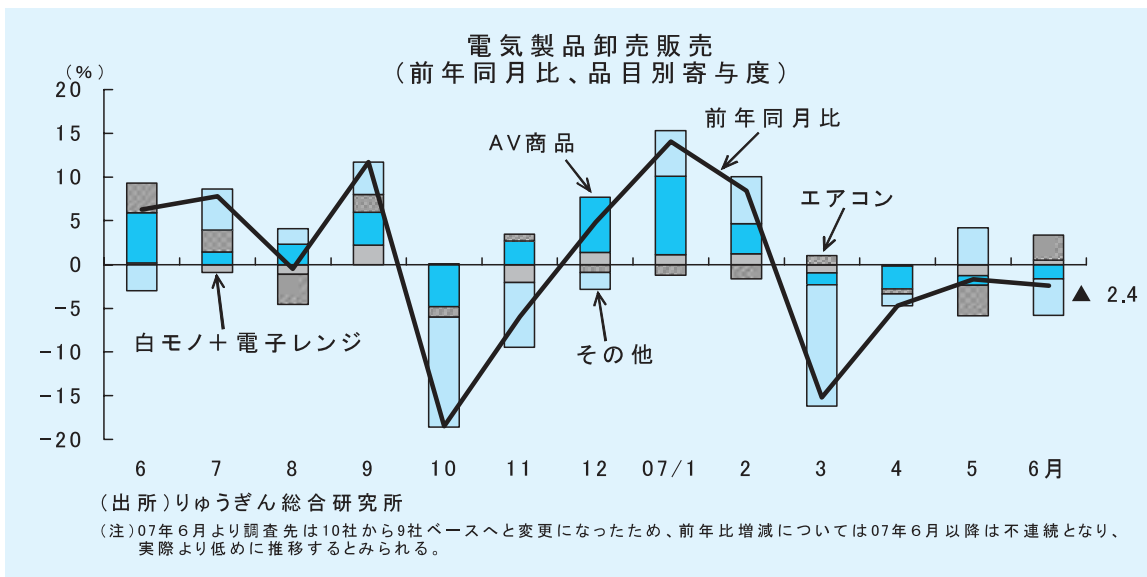
- ・新車販売台数は3,706台となり、小型乗用車がレンタカー要因で増加したものの、軽乗用車が減少したことから前年同月比0.2%減と6カ月連続で減少した。
- ・普通自動車(登録車)は1,570台(同13.4%増)で、うち普通乗用車は294台(同12.0%増)、小型乗用車は1,092台(同12.5%増)であった。軽自動車(届出車)は2,136台(同8.3%減)で、うち軽乗用車は1,842台(同9.1%減)であった。

4 中古自動車販売(登録ベース):2カ月ぶりに減少



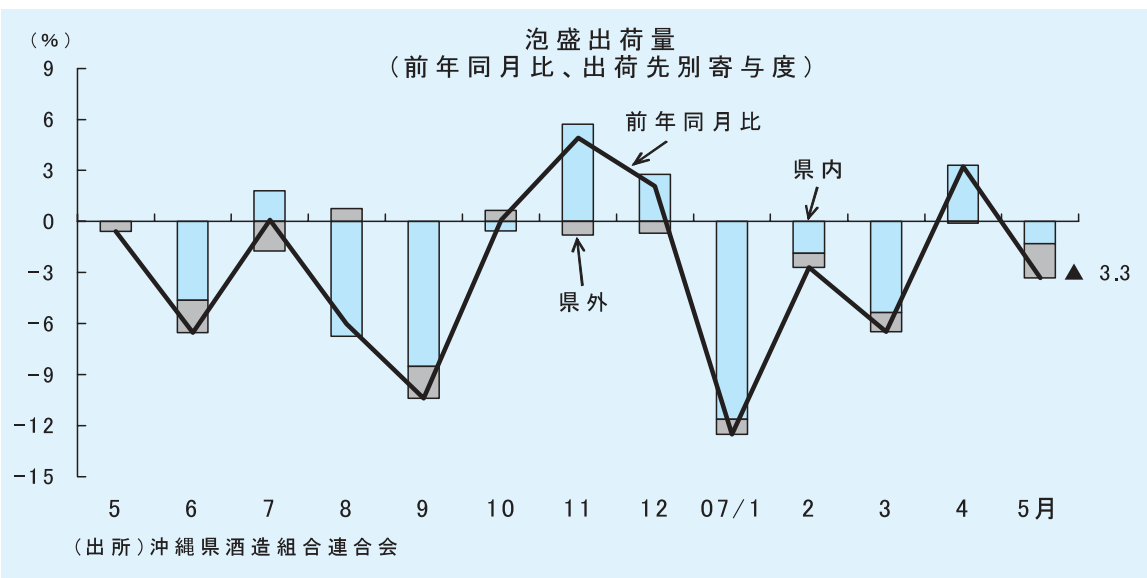
- ・中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比4.8%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同14.9%減、軽自動車は同6.7%増となった。

5 電気製品卸売販売額:4カ月連続で減少



- ・電気製品卸売販売額は、大手量販店の開店効果の一巡などから前年同月比2.4%減となり、4カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同7.3%減、DVDレコーダーが同12.3%減、白モノでは洗濯機が同2.8%増、冷蔵庫が同2.3%増、エアコンは同17.0%増、その他は同9.0%減となった。

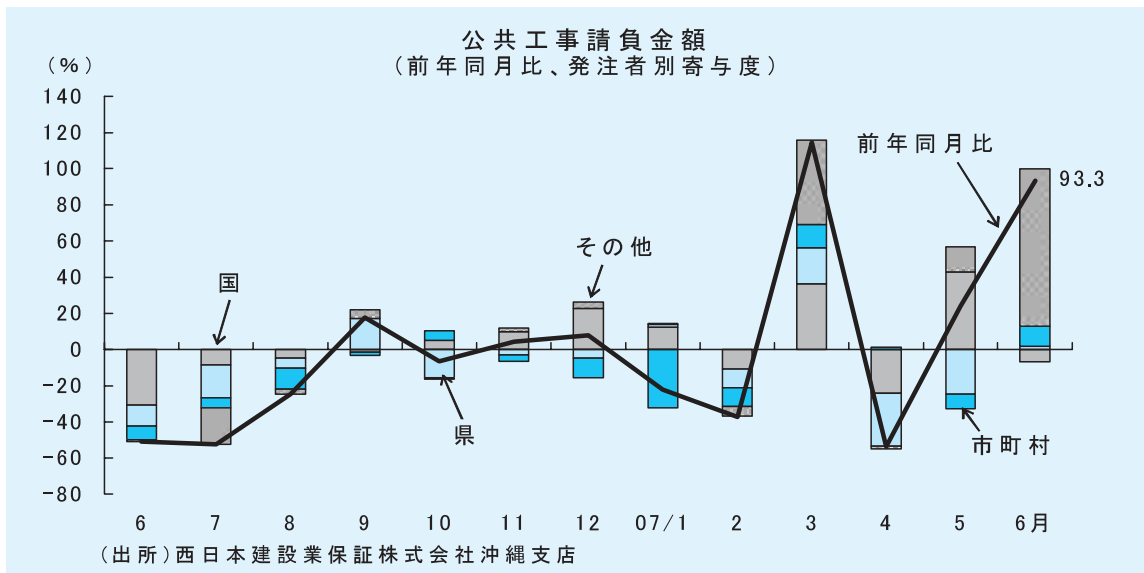
6 泡盛出荷量:2カ月ぶりに減少



- ・泡盛出荷量(5月)は、前年同月比3.3%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同1.6%減、県外出荷量は同10.0%減とともに減少した。

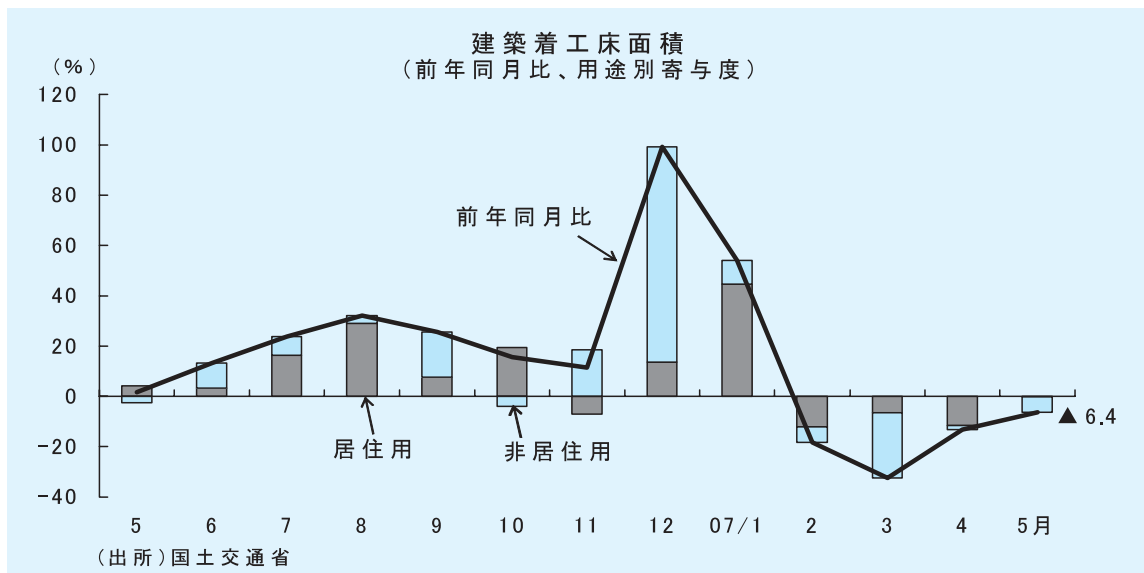
2. 建設関連

1 公共工事請負金額:2カ月連続で増加



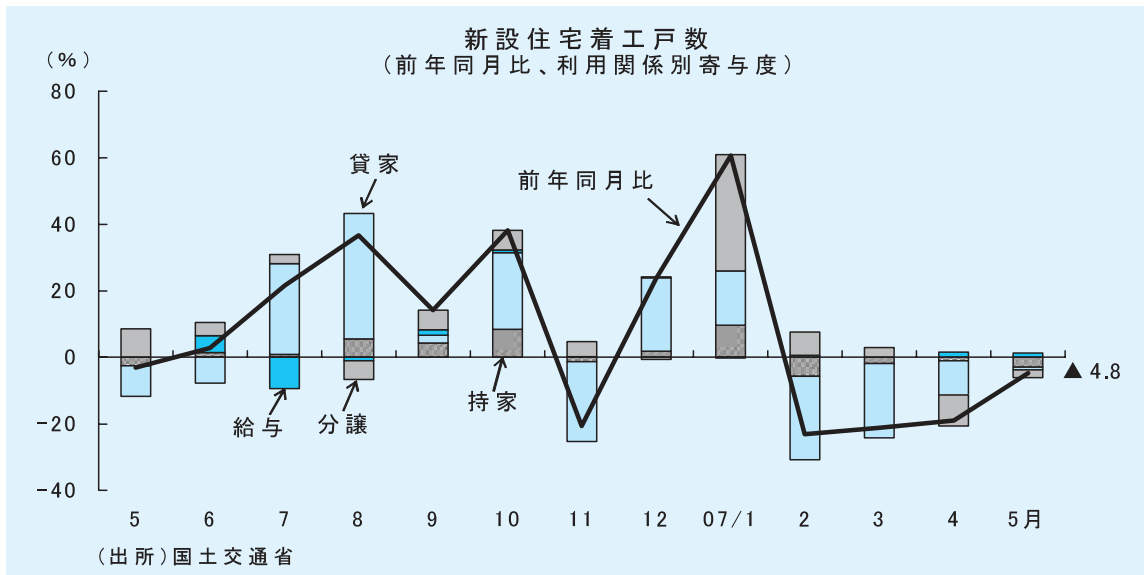
- ・公共工事請負金額は、263億65百万円で前年同月比93.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業関連工事によりその他公共団体(3,991.9%増)が大幅に増加し、県(同5.4%増)、市町村(同38.5%増)も増加した。国(同18.7%減)は減少した。
- ・大型工事としては、モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業関連工事や嘉手納地区運動施設移設土木工事、石川中学校校舎改築併行防音関連工事などがあった。
- ※モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業は、公共団体(県)から出資を受けている団体となり、分類上はその他公共工事となる。次頁の建設受注額においては、民間工事に分類した。

2 建築着工床面積:4カ月連続で減少



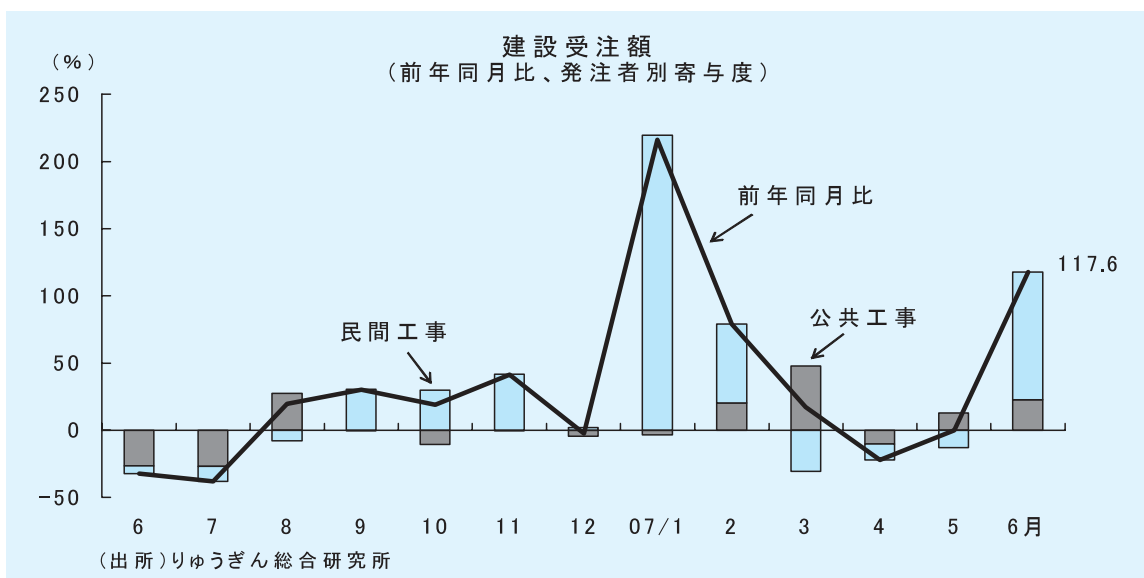
- ・建築着工床面積(5月)は、17万8,339m²で前年同月比6.4%減と4カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用(同0.3%減)、非居住用(同14.6%減)ともに減少した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(10万2,156m²)が最も大きく、次いで他に分類されない(1万7,924m²)、製造業用(1万3,235m²)等の順であった。

③ 新設住宅着工戸数:4カ月連続で減少



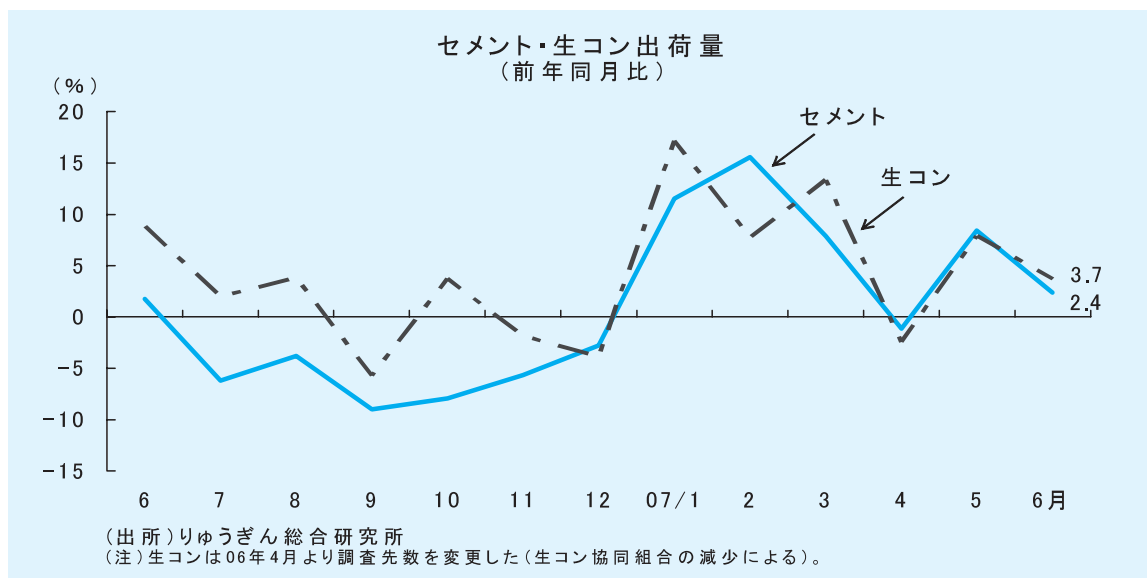
- ・新設住宅着工戸数(5月)は、1,160戸で前年同月比4.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(同14.8%減)、貸家(同1.2%減)、分譲(同19.5%減)ともに減少した。

④ 建設受注額:3カ月ぶりに増加



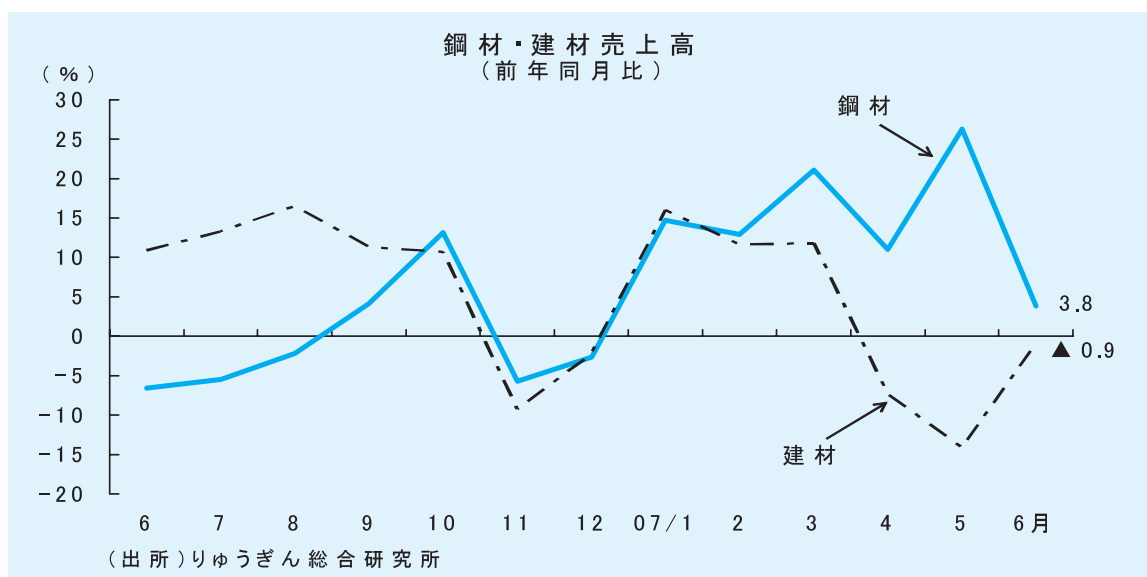
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比117.6%増と3カ月ぶりに増加した。
- ・発注者別では、モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業関連工事により民間工事(同111.2%増)は4カ月ぶりに大幅に増加し、公共工事(同154.9%増)は2カ月連続で増加した。

⑤ セメント・生コン:セメント、生コンともに2カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は、6万3,927トンで前年同月比2.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万9,648立方メートルで同3.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに社屋や医療向けは減少し、マンションや共同住宅、個人住宅向け出荷が増加した。公共工事は海事工事や防衛庁関連工事向けは増加し、一般土木や学校関連、橋梁関連向けなどが減少した。

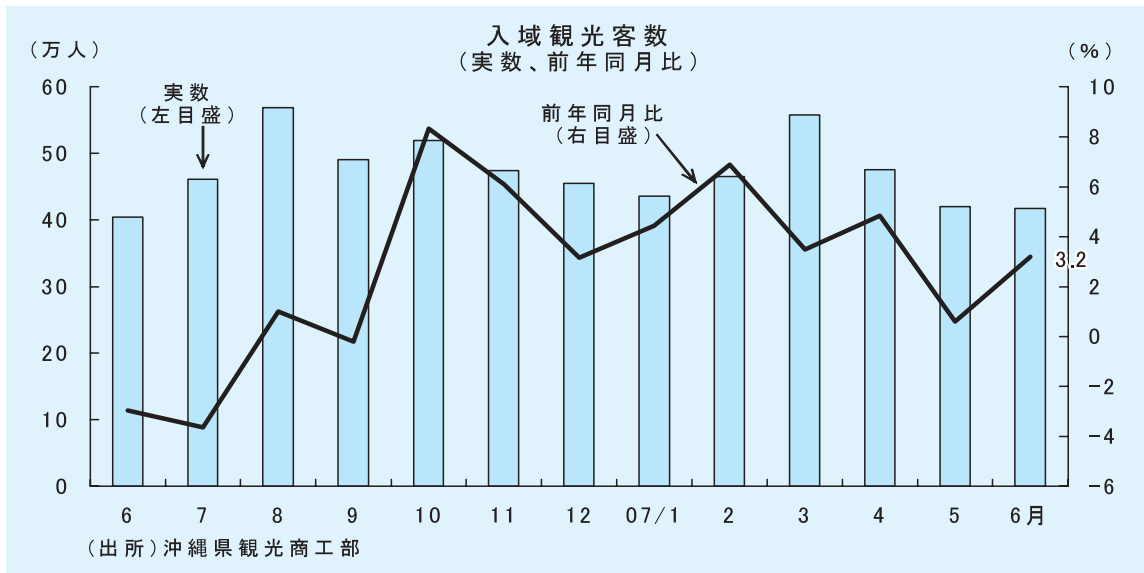
⑥ 鋼材・建材:鋼材は6カ月連続で増加、建材はほぼ前年並み



- ・鋼材売上高は、前年同月比3.8%増と6カ月連続で前年を上回った。原料価格の上昇などにより価格の高止まりが続いている。
- ・建材売上高は、同0.9%減とほぼ前年並みとなった。持家やアパート建設向け出荷に一服感が出ている。

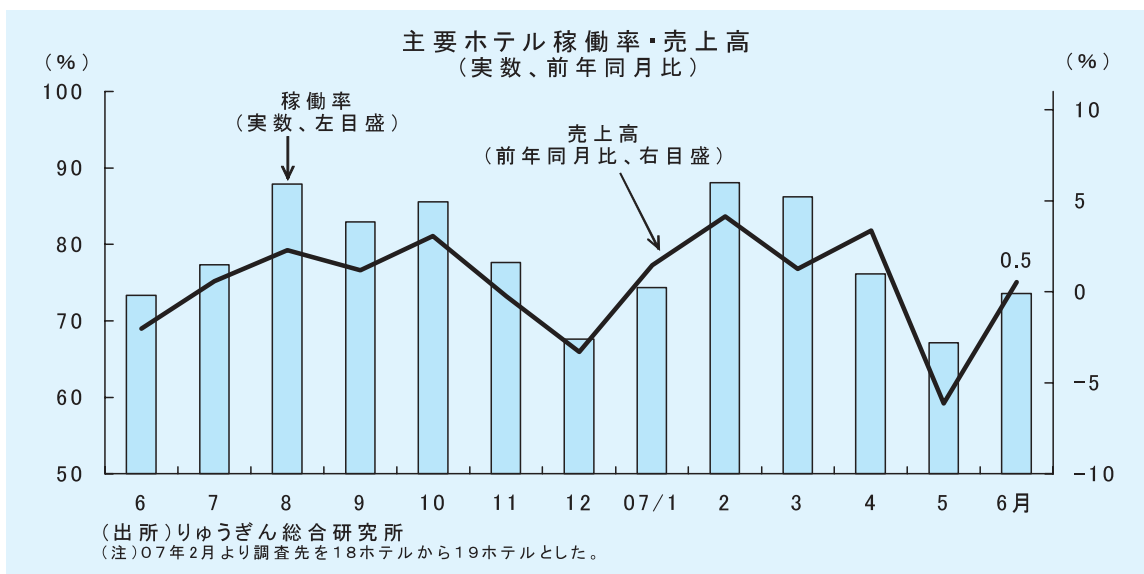
3.観光関連

1 入域観光客数：9カ月連続で増加



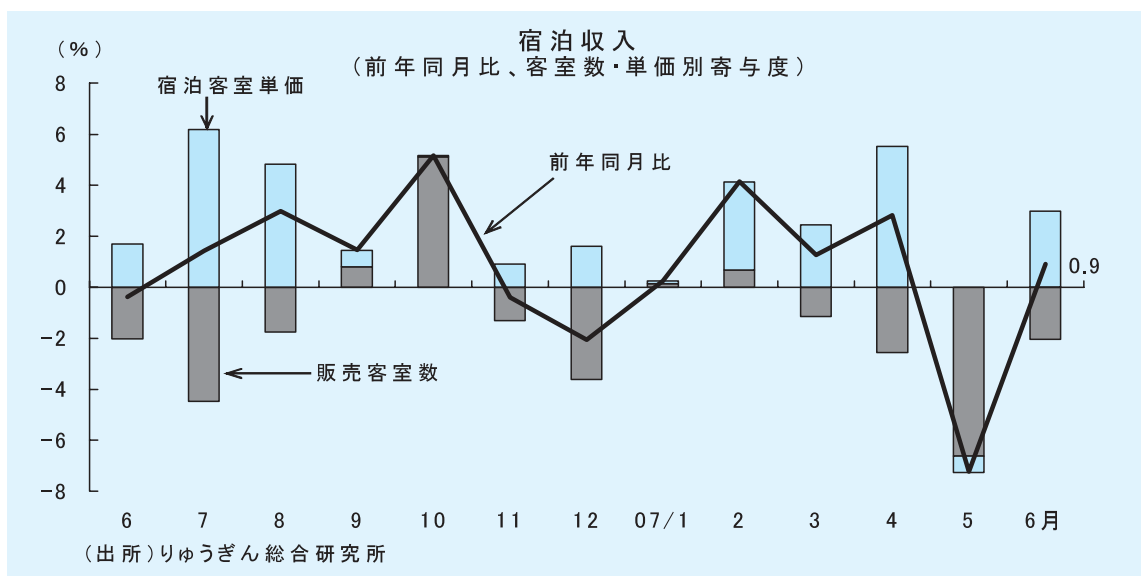
- ・入域観光客数は41万7,200人で、前年同月比3.2%増加(1万2,900人増)となり9カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。半期(1~6月)の累計は277万2,000人で、前年同期比3.9%増(10万4,600人増)となった。
- ・国内客(同2.6%増)は、11カ月連続で前年を上回った。外国客(同36.2%増)は、香港、台北からのチャーター便のほか、台湾航空会社の沖縄路線販売強化等により5カ月連続で前年を上回った。
- ・7月1~20日の国内航空入域客数(下り便・スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比4.7%減となり5カ月連続で前年を下回った。

2 主要ホテル：稼働率は4カ月ぶりに上昇、売上高は2カ月ぶりに増加



- ・主要ホテルの客室稼働率は、73.6%と前年同月比0.2ポイント上昇し4カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同0.5%増加し2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、74.3%で同4.4ポイント上昇した。売上高は、同1.9%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、73.1%で同2.9ポイント減少した。売上高は、同0.1%減となった。

③ 主要ホテルの宿泊収入:2カ月ぶりに増加



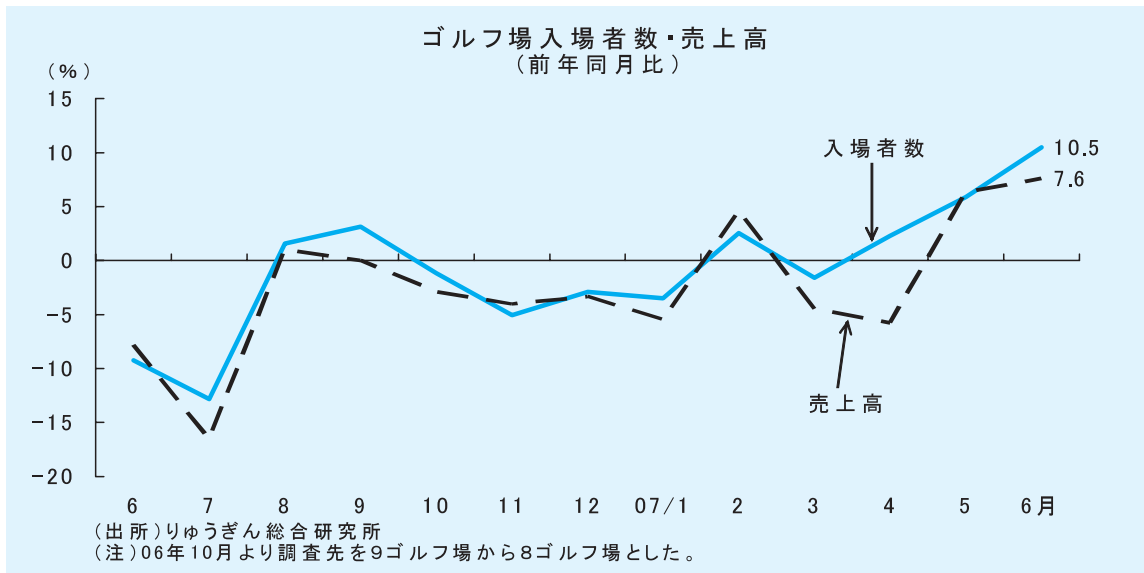
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は4カ月連続で減少したものの、宿泊客室単価(価格要因)が2カ月ぶりに増加したことから全体では前年同月比0.9%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。

④ 主要観光施設入場者数:11カ月連続で増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比で7.3%増加し、11カ月連続で前年を上回った。

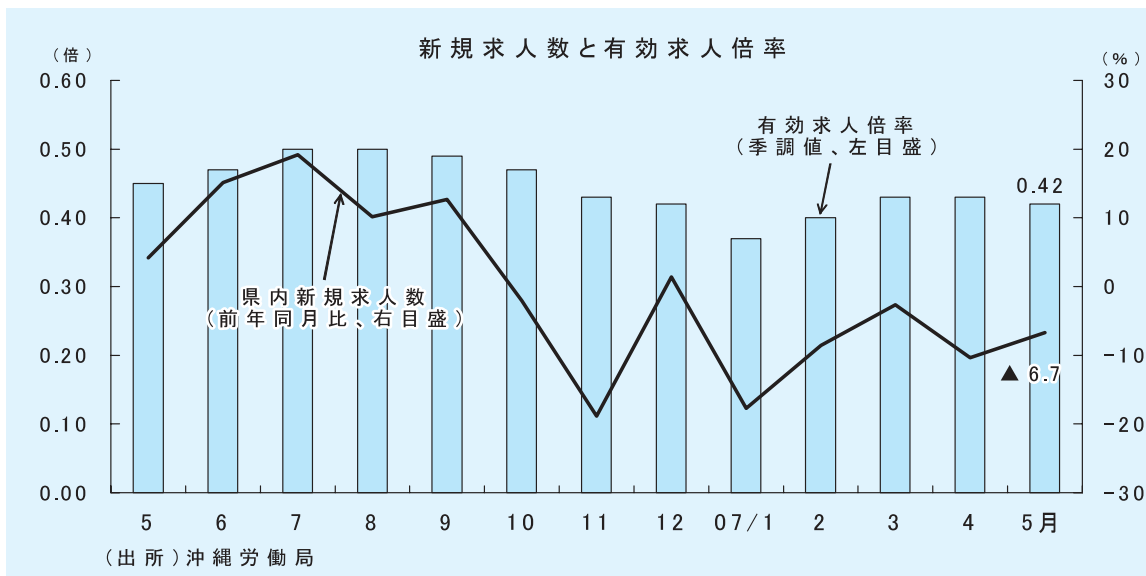
5 主要ゴルフ場稼働状況:入場者数は3カ月連続で増加、売上高は2カ月連続で増加



・主要ゴルフ場の入場者数は、前年に比べ晴天日が多かったことから前年同月比10.5%増加し、3カ月連続で前年を上回った。観光客の入場者数も前年に比べ増加している。売上高は同7.6%増加し2カ月連続で前年を上回った。

4.その他

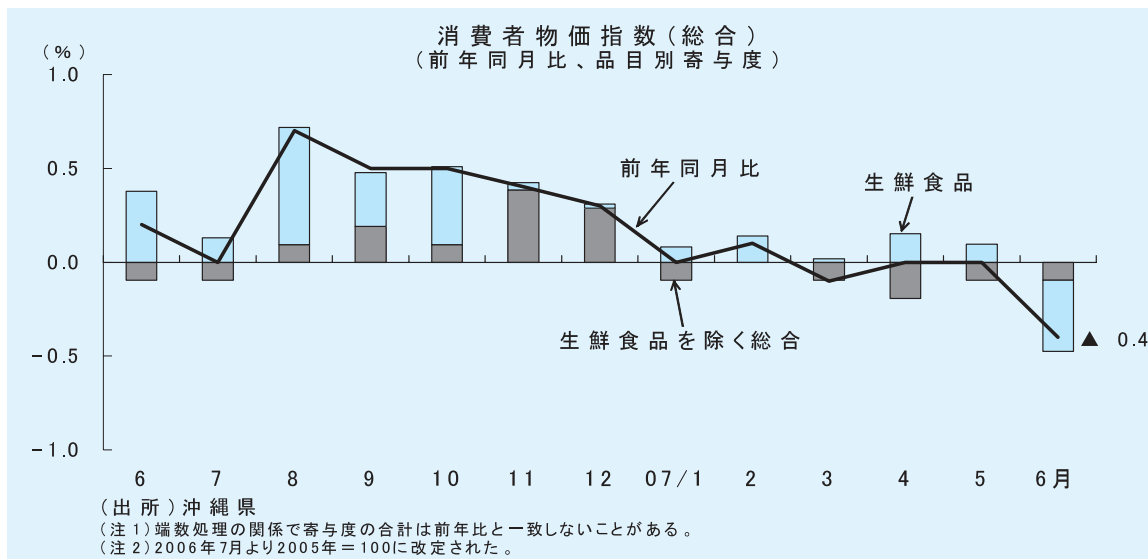
1 雇用関連:新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



・新規求人数(5月)は、前年同月比6.7%減となり5カ月連続で減少した。産業別にみると、情報通信業、飲食店、宿泊業などで増加し、サービス業、製造業、運輸業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.42倍となり、前月比0.01ポイント低下した。

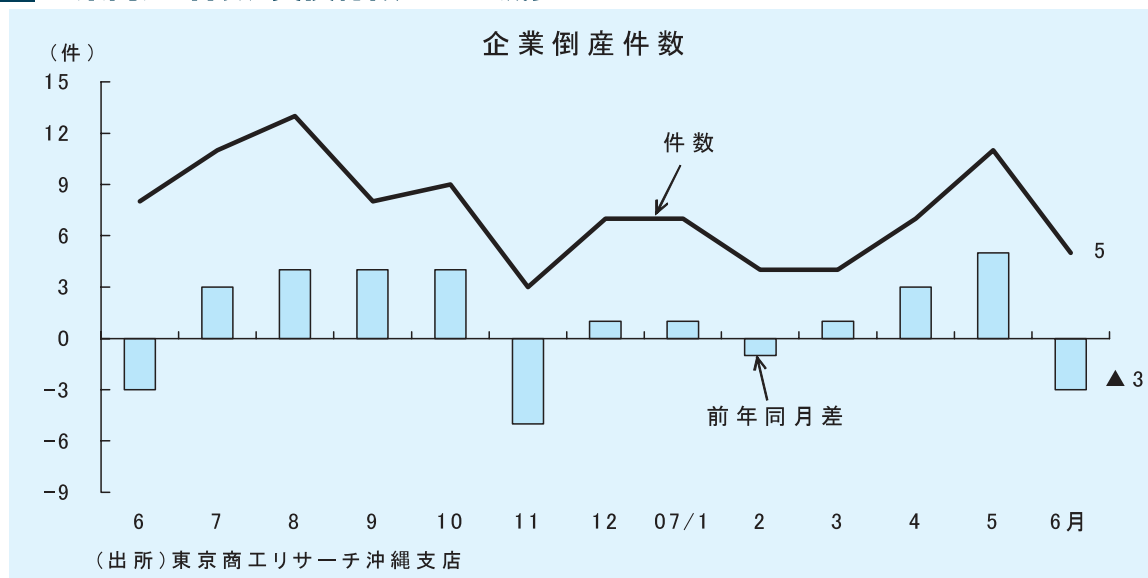
・労働力人口(5月)は、64万1千人で前年同月比1.5%の減少となり、就業者数は、59万4千人で同1.0%の減少となった。完全失業者数は、4万7千人で同7.8%の減少となった。完全失業率は7.3%と同0.5ポイント改善した。

2 消費者物価:3カ月ぶりに下落



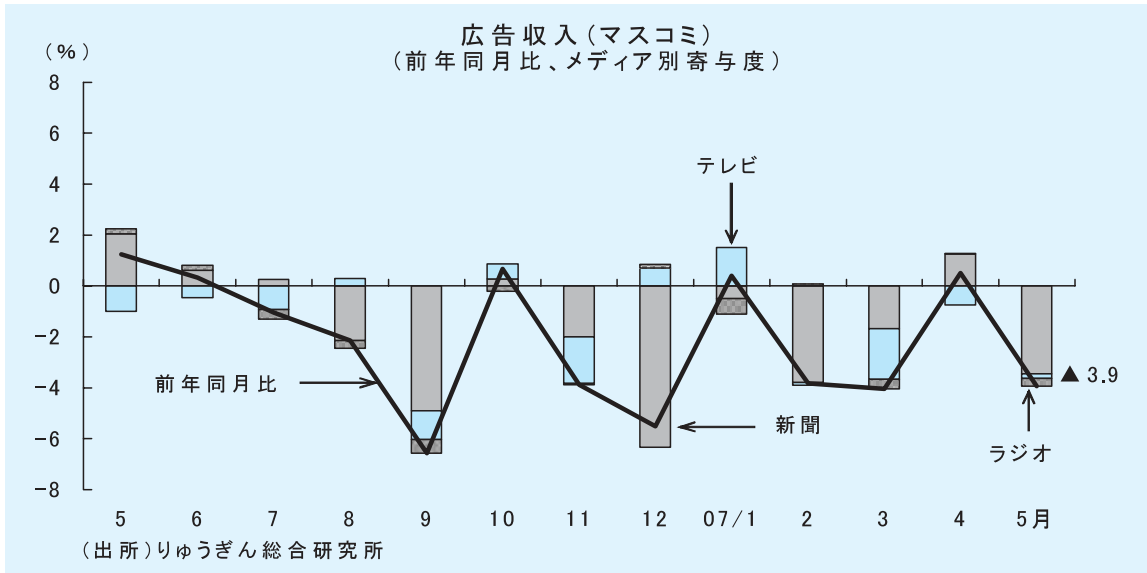
- ・消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.4%の下落となり、3カ月ぶりに前年同月を下回った。生鮮食品を除く総合は、同0.1%の下落となった。
- ・品目別の動きをみると、保健医療、教育などが上昇し、生鮮野菜、教養娯楽、光熱・水道などが下落した。

3 企業倒産:件数、負債総額ともに減少



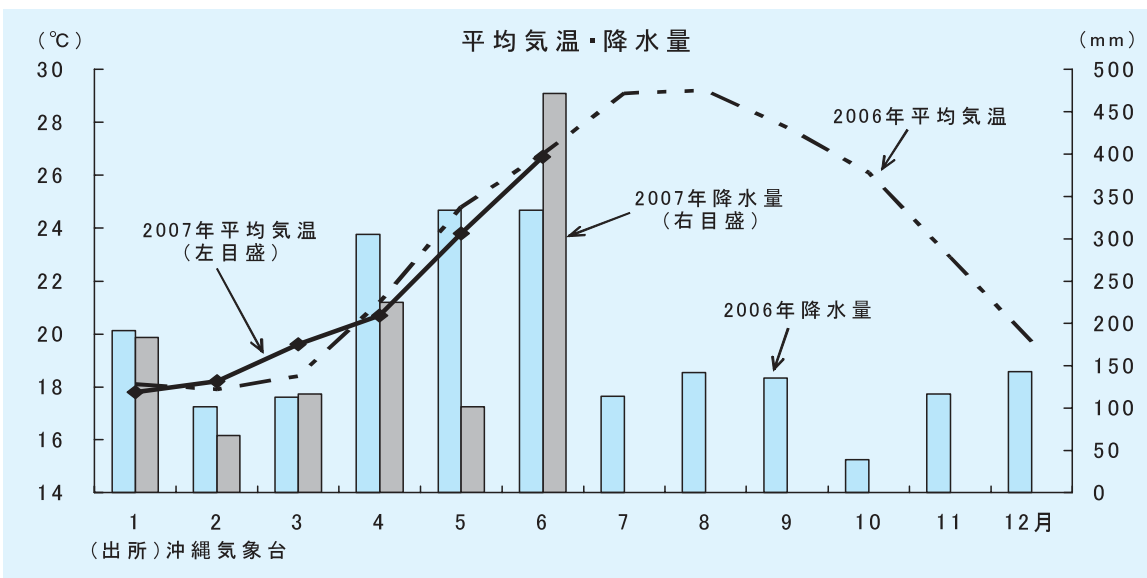
- ・倒産件数は、5件となり前年同月を3件下回った。業種別では、建設業5件(前年同月差2件増)となり全て建設業で占めた。
- ・負債総額は、17億5,000万円となり前年同月比13.1%の減少となった。10億円以上の大型倒産は1件発生した。

4 広告収入(マスコミ):2カ月ぶりに減少



・広告収入(マスコミ:5月)は、前年同月比3.9%減少し2カ月ぶりに前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。

参考 気象(那覇)



・平均気温は26.7℃と前年同月(26.8℃)と同水準となり、ほぼ平年並みであった。降水量は472.0mmと前年同月(333.5mm)より多かった。

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 外形標準課税の留意点

期末資本金1億円超の法人に適用される外形標準課税の留意点は、つぎのとおりです。

1 付加価値割

(1) 報酬給与

① アルバイトへの賃金	雇用関係又はこれに準ずる関係に基づいて提供される労務の対価として支払われるもので、従業員等の給与のほか非正規職員の給与も対象。
② 通勤手当、宿直手当等	所得税非課税部分は報酬給与額の対象外。
③ 出向者給与・退職金の負担金	出向先が出向元に支出する給与・賞与負担金は報酬給与額の対象。退職金負担金は対象外。
④ 期末未払給与	原則として法人税法上、損金の額に算入した場合対象。
⑤ 事務費掛金	年金の給付に当てる目的以外の費用のため、報酬給与額の対象外。

※ 海外で勤務する従業者に対する給与等も報酬給与額に含まれます。

(2) 純支払賃借料

① 共益費	賃借料と区分されている場合には、共益費は支払賃借料の対象外。
② 敷金・礼金	敷金・礼金は支払賃借料の対象外。ただし、家賃を敷金から充当した場合は対象。
③ 従業員社宅	社宅の借上料に係る賃借料は支払賃借料。従業員より徴収した負担金は受取賃借料。
④ 道路等占用料、電柱敷地料	土地の賃借料となるため対象。

※ 動産（機械や自動車など）にかかる賃借料は含まれません。

(3) 純支払利子

① 利子税、延滞金、還付加算金	損金に算入される利子税、延滞金は支払利子に含め、還付加算金は受取利子に含めます。
② 保証料	融資に対する保証料は利息的性格がないため対象外。

2 資本割

① 期中の増減資	日割計算をせず、事業年度末日の資本金等の額で計算します。
② 資本の欠損てん補	平成20年3月31日までに開始する事業年度に限り、平成13年4月1日から会社法施行の日の前日までの間に、欠損のてん補に当てる目的で資本金等の取崩があった場合、課税標準からその金額を控除できます。

お見逃しなく！

- 多額の利益計上会社の場合、一般的には、外形標準課税のほうが有利です。
- 会計処理・・・付加価値割及び資本割の金額は、販売費・一般管理費に計上します。
- 報酬給与額、純支払利子、純支払賃借料の計算の際、税込経理の場合であっても消費税は除いて計算します。
- 税率は各都道府県で異なるため、それぞれの税率に留意してください。

定期預金で
さらに「夢」ひるがる。

ドリーム
ジャンボ宝くじで
目指せ!
3億円
1等・前後賞
合わせて

りゅうぎん
ジャンボ宝くじ付き
定期預金

期間限定

平成19年7月18日(水)～10月12日(金)

預入金額 **100万円**につき、
ドリームジャンボ宝くじを **3枚** プレゼント!!

300万円未満は **運番**、300万円以上は **運番** か **バラ** を指定できます。

商品
内容

- ★対象／個人のお客様
- ★預金種類／スーパー定期1年もの
- ★預入金額／100万円以上1円単位（上限はありません）
- ★お取扱い方法／店頭のみのお申込みとなります。※ATMやインターネットバンキングでのお預け入れはできません。
通帳式・証書式（総合口座含む）いずれも可能です。
- ★適用金利／お預け入れのスーパー定期1年ものの店頭表示金利となります。
ポイントサービス（100ポイント以上）の金利優遇は対象外です。
- ★宝くじ種類／ドリームジャンボ宝くじ100万円を1口とし、1口あたり3枚を郵送にてお届けします。
但し、平成20年3月31日現在で、本定期預金を中途解約していない方が対象です。

くわしくはお近くのりゅうぎん窓口か下記フリーコールへどうぞ

0120-19-8689

受付時間 月～金 9:00～17:00（銀行休業日は除きます）

ながいおつきあい

りゅうぎん

瑞穂銀行

（平成19年7月18日現在）

コザミュージックタウン

— 市街地活性化に期待感 —

2007年7月、沖縄市に「コザ・ミュージックタウン」がいよいよオープンします。コザ・ミュージックタウンは、沖縄市の中心市街地の有効利用および活性化と、音楽産業を担う人材の育成を通しての雇用の創出、地域経済の活性化を目指して2004年に着工した再開発事業です。総事業費は約71億円で、ゴヤ十字路の一角に出来上がった地上9階、地下1階の建物には、中核施設となる「ミュージックタウン音市場」のほかに、商業業務施設、住宅、駐車場があります。また1階の屋外スペースは音楽広場として、隣接する歩道はオープンカフェとして各種イベントの開催や市民の憩いの空間として提供される予定です。

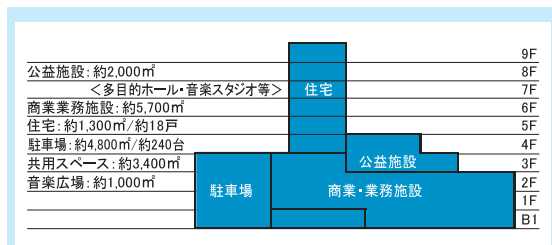
沖縄市は、昔からエイサーをはじめ民謡や舞踊など沖縄の伝統芸能が盛んな街です。また戦後は米軍基地の街としてアメリカ文化の影響を受け、紫、コンディショングリーンといったロックバンドや、最近ではりんけんバンド、オレンジレンジ、といった多くのアーティストを輩出しており、コザ・ミュージックタウンを起爆剤に地域の発展が期待されています。

ただ一方で「ハコを造り、人を集めれば成功という考えはとても安易で、音楽業界はそう甘くない」と気を引き締める声も関係者から聞かれます。チャンブルー文化とも言われ、他地域にはない独特な文化を培ってきたコザの、お題目ではない真のミュージックタウンに向けての取組みは、一人一人の活動に懸かっているといえそうです。



琉球銀行 安謝支店長 玉城 幸一
(前コザ支店長)

コザ・ミュージックタウン施設概要



(出所)独立行政法人都市再生機構ホームページより抜粋、筆者加工

仲井真中学校区まちづくり協議会

— 地域一体でまつり展開 —

「仲井真中学校区まちづくり協議会」では、「国場川に清流を取り戻す会」や「仲井真中学校地区に市立公民館・図書館をつくる会」など様々な取組みをしていますが、その中の「国場川こいのぼりまつり実行委員会」について紹介します。

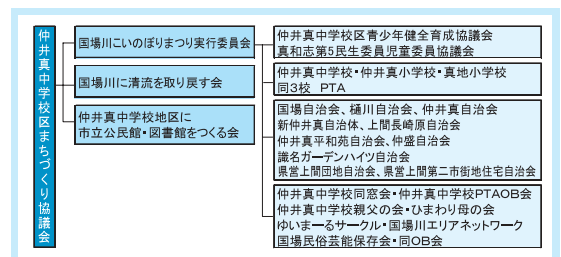
皆さんは那覇市仲井真にある三角公園をご存知でしょうか。約200坪のこの公園では、毎年4月から5月にかけて「国場川こいのぼりまつり」が開催されています。今年で11回目を迎えたこのイベントは、「少年に夢を、青年に希望を、お年寄りに誇りを…そんな街に住みたい!」をテーマに、まちづくり運動、子供たちのふるさとづくり活動の一環として、国場川の環境問題を提起しながら、地域・学校・PTA等が参加し、まさに街全体が一体となって展開しています。まつり期間中はみんなで力を合わせた手作りの鯉のぼりなど、三百五十匹の鯉のぼりを新国場橋辺りにダイナミックに泳がせ、三角公園に舞台を造り、遊戯、吹奏楽、空手演舞など、色々なイベントが盛大に行なわれます。

三角公園は二本の木と小さな花壇があるだけの公園です。あまり小さいので最初名前はありませんでした。子供たちがいつの頃からか、誰からとなくそう呼び合っているうちに、みんなが三角公園と呼ぶようになったそうです。子供たちが名付けた三角公園は、大人たちに広まり、今や地域にとっても欠くことのできない場所となりました。私たちは自分たちの町のことをもっと考える市民でありたいものです。



琉球銀行 国場支店長 川前 善道

国場こいのぼりまつり組織図



開校目指す看護専門学校

— 医療関係者ら期待 —

全国で必要となる看護師と准看護師の数は、2008年4月には2006年10月に比べ約7万人増加すると日本医師会が試算しています。診療報酬改訂により病床看護師の割合を「10対1」から「7対1」へ手厚くすると診療報酬が上昇することから、「7対1」への移行を目指す病院が増えており、看護師を募集しても確保が厳しい状況が続いています。県内でも、今年5月に県立中部病院が看護師不足のため33の病床が使用できなくなったことが地元紙で大きく報じられました。

現在、県内には看護大学2校、専門学校4校があり、毎年500人強の看護師、准看護師が誕生しています。しかし中部地区医師会によれば、年間平均750名の不足が予想される深刻な状況になっています。

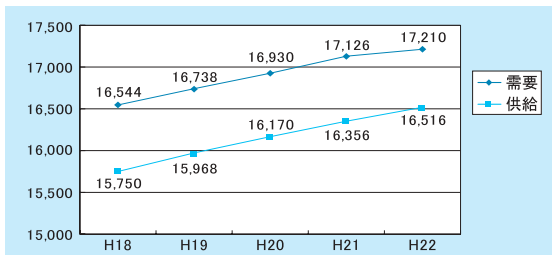
そのような中、県中部地区医師会とうるま市が進めてきた「社団法人中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校」が、2008年春の開校を目指して準備を進めています。総事業費17億7,900万円のプロジェクトは、敷地の約97%をうるま市からの無償貸与により実現し、去る5月に安全祈願祭が行われました。同校は看護学科3年課程で総定員240名(1学年80名定員)となる予定です。

全国的な看護師不足の中、県外からの就職者にも多くは期待できないことから、ぐしかわ看護専門学校には地域並びに医療関係者から大きな期待が寄せられています。看護師志望の皆さん、「ぐしかわ看護専門学校第一期生」を目指してはいかがでしょうか。



琉球銀行 具志川支店長 桃原 廣市

沖縄県看護職員需給見直し (H18～H22年)



(出所) 沖縄県

西原マリパーク

— レク・スポーツの拠点 —

さあ、いよいよ夏休みですね。子供たちはどこへ遊びに行こうかウキウキワクワク。お父さんお母さん、子供たちのどこへ連れてってくれるのかなという視線を感じてませんか？

それならば、西原町から与那原町にかけての埋立地であるマリタウンに、今年4月にオープンしたばかりのびかびかのビーチスポット「西原マリパーク」がおすすめです。

250メートルの海水浴場と300メートルのマリンスポーツゾーンから成る「西原きらきらビーチ」を中心に、19棟の休憩舎でバーベキューが楽しめるピクニック広場や、柔らかい芝生の上でスポーツやレクリエーションが楽しめる本当に広い軽スポーツ広場、また野球場・サッカー場が2面とれる多目的広場があり、さらにあがりティーダ公園もすぐ隣です。ですから、小さなお子さんからおじいちゃんおばあちゃんまで、家族でも親戚や仲間同士の大人数でもいろんな楽しみ方ができる施設です。

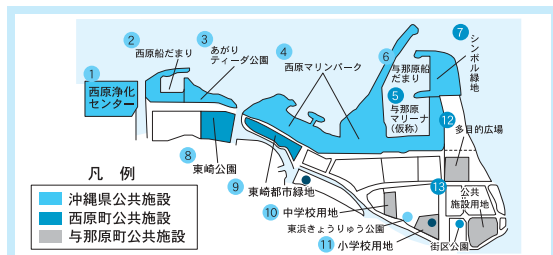
那覇市をはじめとする本島中南部からのアクセスもよく、駐車場は千台分を確保しておりしかも無料ですので、到着までに時間がかかりその上クルマを停めるのに一苦労ということもありません。

「文教のまち西原」としてまちづくりを進める西原町は、レクリエーション・スポーツエリアとして注目を集めるマリタウンを地域活性化のエリアとして整備を進めており、マリパーク周辺は住宅地をはじめ、商業施設やリゾート施設、工業団地が生まれつつあります。

この夏、西原町の新名所へ出かけませんか。



琉球銀行 西原支店長 伊志嶺達朗



(出所) 沖縄県中城湾港マリタウン建設事務所ホームページより

那覇中環状線延長に期待

— 平成24年度予定 —

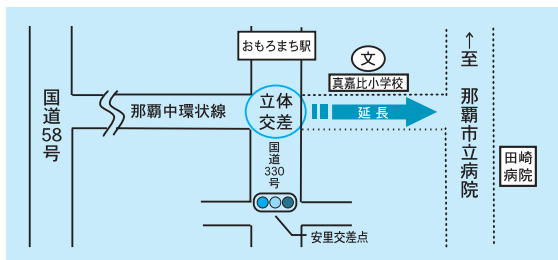
国道58号上之屋から、国道330号おもろまち駅へ延びる那覇中環状線(那覇市道)、おもろまち駅隣の三叉路では、安里交差点向けの渋滞が恒常的に発生しています。那覇新都心の急速な発展に伴い周辺道路の交通量が増え、新都心から流れ出た車が安里交差点経由で首里方面に移動していることが要因と思われます。また那覇中環状線沿いには公園や複数の大型スーパーや合同庁舎、マスコミ関係のビルも建ち並び、更に県立新博物館・美術館も今秋開館予定であり、今後おもろまちを訪れる人が増えると予想され、増々交通事情の悪化が懸念されています。昼間人口の増加、車の増加がもたらす交通渋滞は、目的地までの所要時間が予測できない不便さを生むだけでなく、排気ガスによる健康被害や環境汚染なども引き起こしかねません。

その渋滞解消のため那覇市は、那覇中環状線を延長し国道330号おもろまち駅三叉路と立体交差させ、そこから東側へ約400メートル延長(田崎病院の北側まで)する「真嘉比古島第二土地区画整理事業」を行っています。開通後は古都首里と新都心おもろまち間の移動が容易になり、新博物館へレンタカーで観光客が押し寄せても渋滞は現在よりも緩和されると思われます。加えて「急傾斜地崩壊危険区域」に指定されている道路用地の一部も、幅員30~40メートルの環状線に整備されることから、地域にとっても大雨や地震時のリスクが解消される

メリットがあり、様々な面で開通に大きな期待が寄せられています。



琉球銀行 大道支店長 古城 正彦



ゆとりある生活のお手伝い。

りゆうぎん無担保住宅借換ローン

りゆうぎん スーパーかりかえお得

Renewal is advantageous

Life of a Space

金利優遇キャンペーン実施中 2007/9月30日(日)受付まで

年2.3%

5年固定金利 / 通常金利年4.00% → 年2.30%

- ※変動金利(10年固定金利)につきましては対象外とさせていただきます。
- ※金利優遇の条件として、「**①**公的所得証明書」が必要となります。
- ②総合口座ローン(たてがえ上手)のご契約が必要となります。但し、ご契約いただけなかった場合は通常金利を適用させていただきます。

■ご利用の条件 / (1) 満30歳以上60歳以下、定年退職済の方以下。
(2) 勤続年数2年以上(自営業者は3年以上)。
(3) 税込年収300万円以上の方。
(4) 保証会社の保証を受けられる方。
(5) 団体信用生命保険に加入を認められる方。

■お支払い / 現在お借り入れされている住宅資金借入の借換資金十借換諸費用。

■ご融資金額 / 100万円以上1,000万円以内(1万円単位)

■ご返済期間 / 15年以内(1年単位)

■ご融資利率 / 金利選択により変動金利型と固定金利型をご自由にお選びいただけます。

(1) 【変動金利型】

金利選択型住宅ローン変動金利+0.5% (現行13.625%)

(2) 【固定金利型】

金利選択型住宅ローン固定金利+0.5% (月毎に店頭にて表示致します)

■手数料 / 固定金利への変更は変更手数料5,250円(税込)が必要となります。

■繰上げ返済 / 繰上げ返済した場合、以下の手数料が必要となります。

※固定金利期間中の一部繰上げ返済は原則できませんが、金利条件の変更を行うことを前提に個別にご相談させていただきます。

[固定金利期間中] ○一部繰上げ返済: 21,000円(税込) ○全額繰上げ返済: 31,500円(税込)

[変動金利期間中] ○一部繰上げ返済: 5,250円(税込) ○全額繰上げ返済: 3,150円(税込)

■金利の選択 / (1) 固定金利期間中はいつでも固定金利を選択することができます。
(2) 固定金利適用期間の終了時には、再度固定金利か変動金利のいずれかを選択できます。
(3) 固定金利期間終了時点で、再度固定金利の選択の申し出がない場合は、自動的に変動金利扱いとなります。

■返済方法 / 元均等返済(ボーナス返済併用もご利用になれます。)

■返済計算金額 / 当行ホームページの試算シミュレーションまたは、りゆうぎん窓口にてご請求下さい。

■保証人 / 原則不要です。但し、次の場合はご家族のうち1人を連帯保証人に徴求します。

- (1) 団体信用生命保険にご加入できない場合
- (2) 不動産共有者、収入合算者がいらっしゃる場合
- (3) 融資金額500万円超の場合

■保証会社 / りゆうぎん保証株式会社

■団体信用生命保険制度 / 全国地方銀行協会の「住宅ローン団体信用生命保険」

■取扱手数料 / 6,250円(消費税込み)

■ご契約の条件 / 預金通帳・預金届出印・本人確認書類(運転免許証及び健康保険証)、公的所得証明書または源泉徴収票、返済予定表

0120-19-8689
http://www.ryugin.co.jp/

ながいおつきあい
りゆうぎん
無担保住宅借換ローン

平成19年8月現在

沖 縄

- 7.2 日銀那覇支店の短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は全産業でプラス5と前回3月の調査比4ポイント低下した。
- 7.3 沖縄コンベンションビューローは、県内でのリゾートウェディングが2005年と06年の2年連続で軽井沢や北海道を抜いて全国1位になったとの調査結果を発表した。
- 7.4 県酒造組合連合会は、泡盛1万キロリットルを長期熟成させる県内最大規模の貯蔵施設「古酒の郷」の建設を早ければ08年4月にも着工する。
- 7.5 県と全日本空輸(ANA)は、09年をめぐりに那覇空港を国際貨物輸送の中継基地(ハブ)とすることに両者が協力していくことに基本合意したと発表した。
- 7.5 不動産事業を展開する東証一部上場のゼクス(東京都)は、リゾート事業を手掛けるカヌチャベイリゾート(名護市)が実施した10億円の第三者割当増資を引き受けるなどして同社の筆頭株主となった。
- 7.6 沖縄三越(那覇市)は初の郊外型食品店舗を、ゼファーが豊見城市豊崎に建設中の商業施設に出店すると発表した。
- 7.11 スタークルーズ社(マレーシア)の定期クルーズ船が約1年8カ月ぶりに那覇市的那覇新港埠頭に寄港した。同定期クルーズ船は11月まで石垣港、那覇港を合わせて30回の寄港が予定されている。
- 7.26 県中小企業家同友会が発表した07年4-6月期の業況判断指数(DI)は、前回調査(1-3月期)のゼロから改善し、4.9となった。建設業の大幅な改善が全体を押し上げた。
- 7.27 エアードルフィン(那覇市)は、那覇-石垣間の小型貨物専用機運航を今月30日から開始すると発表した。1日1往復運航し、最大1トンの積載が可能。

全国・海外

- 7.2 日銀短観によると、業況判断指数(DI)の代表的な指標である大企業製造業はプラス23と前回3月の調査と同水準だった。
- 7.4 財務省が発表した国の06年度一般会計決算概要によると、一般会計税収は前年度より37億円多い49兆691億円となり、3年連続で前年度実績を上回った。
- 7.11 石油情報センターが発表した石油製品市況の週間動向調査によると、レギュラーガソリンの全国平均小売価格は、140円60銭と、約9カ月ぶりに140円台を突破した。
- 7.20 トヨタ自動車は、07年上半期(1-6月期)の全世界での販売台数がグループ企業も含めて前期比約8%増の約471万6,000台となり、米ゼネラルモーターズ(GM)を抜いて世界一を達成した。
- 7.24 不動産投資会社のダヴィンチ・アドバイザーズは、ビル賃貸業のテーオーシーに対して仕掛けていた株式公開買い付け(TOB)への応募が目標数に到達せず、TOBは成立しなかったと発表した。
- 7.25 百貨店業界の売上高4位の三越と5位の伊勢丹が資本提携に向けた交渉に入ったことが明らかになった。経営統合も視野に入れており、実現すれば売上高は約1兆5,800億円と業界首位となる。
- 7.26 消費者金融業界3位のプロミスは準大手の三洋信販を子会社化し、経営統合すると発表した。プロミスはTOBなどで、三洋信販株すべての取得を目指す。統合により、貸付金残高は業界首位となる。
- 7.27 米商務省が発表した4-6月期の実質国内総生産(GDP、季節調整値)の速報は、年率換算で前期比3.4%増となり、成長が鈍化した前期の0.6%増から急回復した。輸出が好調に推移し成長を牽引した。

Economic Indicators vo.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2006 5	▲2.0	▲2.0	1.2	17.4	4.1	▲0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	▲2.6	▲6.5	13,640	▲50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	▲52.4	214.4	23.8
8	▲9.9	▲3.6	▲1.6	▲0.5	▲7.6	▲6.0	19,206	▲24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	▲3.7	▲10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	▲1.1	2.0	▲18.5	▲4.3	0.1	28,081	▲6.6	238.3	15.6
11	1.4	▲0.4	2.4	▲6.0	▲2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	▲4.7	▲1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	▲0.4	1.8	14.1	▲1.9	▲12.5	12,376	▲22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	▲2.9	▲2.7	11,548	▲37.2	141.9	▲18.3
3	2.4	0.5	3.2	▲15.2	▲11.5	▲6.5	58,189	114.5	113.4	▲32.5
4	▲4.8	▲0.2	2.7	▲4.7	▲8.8	3.2	7,964	▲53.6	230.1	▲13.2
5	5.6	▲0.1	2.3	▲1.7	▲6.8	▲3.3	11,809	24.1	178.3	▲6.4
6	3.9	▲2.4	0.5	▲2.4	▲0.2	-	26,365	93.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先を10社から9社ベースへと変更になったため、前年比増減については07年6月以降不連続となり、実際より低めに推移するとみられる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2006 5	1,218	▲3.1	15.1	12.3	16.7	▲11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	▲32.4	1.7	8.8	▲6.6	10.9	404.3	▲3.0	3.5
7	1,744	21.6	▲38.1	▲6.2	2.0	▲5.5	13.3	460.4	▲3.8	▲0.7
8	1,719	36.8	19.7	▲3.8	3.8	▲2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	▲9.0	▲5.7	4.1	13.7	490.4	▲0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	▲7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	▲20.6	41.4	▲5.7	▲1.8	▲5.7	▲9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	▲2.3	▲2.8	▲3.9	▲2.6	▲2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	14.7	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	▲23.1	79.1	15.5	7.8	12.9	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	▲21.2	17.4	7.9	13.4	21.1	11.8	557.7	3.5	1.2
4	1,331	▲19.0	▲21.9	▲1.1	▲2.4	11.0	▲7.3	475.3	4.8	6.8
5	1,160	▲4.8	▲0.2	8.4	7.9	26.3	▲14.1	420.4	0.6	3.2
6	-	-	117.6	2.4	3.7	3.8	0.9	417.2	3.2	7.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

Economic Indicators vo.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	-	-	3,316	1.0
2006 5	69.6	73.8	4.7	3.6	▲11.3	0.9	85.3	6.9	234	▲1.5
6	69.9	76.0	▲7.4	1.4	▲9.2	0.5	84.0	▲5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	▲6.6	2.7	▲12.8	▲1.0	87.4	▲2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	▲4.9	4.1	1.6	▲2.1	82.0	▲9.0	363	▲0.5
9	72.3	84.6	▲7.1	5.1	3.1	▲6.6	90.2	▲2.3	360	1.5
10	84.5	86.4	▲2.3	6.1	▲1.2	0.7	86.1	▲2.1	322	▲3.9
11	85.1	71.7	1.4	▲1.2	▲5.0	▲3.9	87.5	▲1.3	300	▲0.3
12	73.7	62.8	▲6.0	▲1.4	▲2.9	▲5.5	87.5	▲3.8	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	▲0.7	▲3.5	0.4	91.6	3.3	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	▲3.8	88.7	1.9	219	2.4
3	85.9	86.5	▲2.2	3.6	▲1.6	▲4.0	78.0	1.7	207	2.7
4	72.9	78.5	▲1.1	5.7	2.3	0.5	77.8	▲5.6	237	4.6
5	62.0	70.9	▲9.6	▲4.4	5.9	▲3.9	-	-	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	▲0.1	10.5	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年2月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2006 5	6	2,120	▲88.0	▲0.3	7.8	▲0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	▲94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	▲2.1	12,207	19,101
11	3	305	▲86.4	0.4	7.1	▲0.3	0.43	▲18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	▲1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	▲4.0	0.37	▲17.7	4,105	16,788
2	4	300	▲91.6	0.1	7.6	▲2.1	0.40	▲8.6	2,471	18,603
3	4	353	▲79.2	▲0.1	7.5	▲2.6	0.43	▲2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	▲3.7	0.43	▲10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	▲48.6	0.0	7.3	▲1.0	0.42	▲6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	▲13.1	▲0.4	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	548	▲11.7	8,574	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	▲1,309	2.634	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,472	4,827	▲1,128	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2006 5	239	530	▲ 311	2.582	42	▲11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	▲ 58	2.572	38	▲14.2	747	▲1.1	204	0.273
7	307	357	▲ 49	2.568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	▲ 201	2.561	37	▲14.3	641	▲14.3	333	0.519
9	211	406	▲ 195	2.533	32	▲16.5	569	▲14.3	425	0.747
10	284	395	▲ 81	2,619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	▲ 125	2.614	36	▲4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	▲8.0	608	▲7.7	172	0.282
2007 1	124	655	▲ 531	2.629	36	▲0.1	588	▲1.4	99	0.169
2	288	364	▲ 75	2.590	34	▲4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	107	2.523	34	▲12.8	634	▲14.4	43	0.068
4	358	344	▲ 14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	357	2.596	41	▲1.6	717	▲14.6	383	0.534
6	-	-	-	-	32	▲16.1	490	▲34.4	109	0.222
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	▲5.2	24,414	0.6	14,154	▲5.9	1,420	▲7.4
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2006 5	30,215	▲0.2	-	-	22,754	▲1.5	12,978	▲7.3	1,239	▲8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	▲8.7	1,220	▲8.0
7	30,055	▲0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	▲8.6	1,227	▲8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	▲0.2	12,606	▲8.5	1,241	▲5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	▲0.9	12,584	▲7.7	1,245	▲5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	▲0.6	12,527	▲7.6	1,245	▲5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	▲0.4	12,454	▲7.6	1,236	▲5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	▲1.0	12,363	▲7.6	1,254	▲3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	▲0.5	12,290	▲6.8	1,241	▲4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	▲7.1	1,239	▲4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	▲5.0	1,245	▲3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	▲5.4	1,185	▲4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく
サービス!!

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典
1

ATM時間外
手数料が **無料**

特典
2

通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典
3

トラベラースチェック
発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典
4

海外送金手数料から
100円割引

特典
5

ATM・インターネット
振込手数料割引

特典
6

各種個人向けローンの
金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシ
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

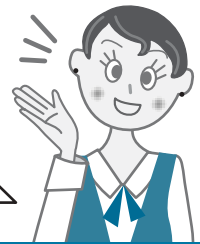
日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成17年

- 6月 (No.428) 2004年度の沖縄県経済の動向
県内主要プロジェクトの概要
- 8月 (No.430) 県内建設業の構造改革について
- 9月 (No.431) 沖縄県の主要経済指標
- 11月 (No.433) 県内専修学校の動向
- 12月 (No.434) トピックス 昔の貨幣は、現在どのくらいの
価値になっているのか

■平成18年

- 1月 (No.435) 沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望
- 2月 (No.436) 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.437) 法改正により厳しい経営環境に直面する
県内介護施設事業者
トピックス 最近の沖縄県の人口動態と
住宅着工の動向
- 4月 (No.438) 沖縄県内における2006年プロ野球春季
キャンプの経済効果
- 5月 (No.439) 泡盛業界の現状と課題展望
2005年度の沖縄県経済の動向
- 8月 (No.442) 寄稿 地方経済の新たな胎動
沖縄の経済統計に思うこと
特集 ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向
- 9月 (No.443) トピックス ファミリービジネスとFBN
寄稿 最近の景気回復と地域経済
特集 沖縄県の主要経済指標

- 10月 (No.444) 経営トップに聞く 株式会社沖縄バヤリース
- 11月 (No.445) 経営トップに聞く 株式会社フロンティアオキナワ21
トピックス FBNサミット視察ツアー参加報告
寄稿 沖縄観光の現状と課題
- 12月 (No.446) 経営トップに聞く 株式会社基土木
特集 第20回東京ビジネスサミット
寄稿 シリコンバレー成功の鍵～沖縄へのヒント～

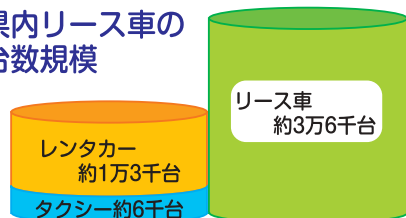
■平成19年

- 1月 (No.447) 経営トップに聞く 特定非営利活動法人 NDA
寄稿 県内市町村の財政状況
特集 沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望
- 2月 (No.448) 経営トップに聞く 株式会社まえさと
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー
特集 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.449) 経営トップに聞く セコム琉球株式会社
寄稿 多様化する韓国人の九州観光
- 4月 (No.450) 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社
寄稿 団塊世代の退職と沖縄への影響
- 5月 (No.451) 経営トップに聞く オキコ株式会社
寄稿 脱コモディティ化のマーケティング戦略
An Entrepreneur 共立創研株式会社
- 6月 (No.452) 経営トップに聞く 沖縄製粉株式会社
An Entrepreneur 沖縄健康社有限会社
寄稿 沖縄の企業の現状と課題
経済レポート 沖縄県内における2007年
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.453) 経営トップに聞く 株式会社アサヒ
An Entrepreneur 有限会社ちゅら企画販売
寄稿 小国マルタの躍進とガバナンスの可能性
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー

おかげさまで 取扱台数7,000台

1. リース台数が「タクシー台数+レンタカー台数」より多いという事実

県内リース車の
台数規模



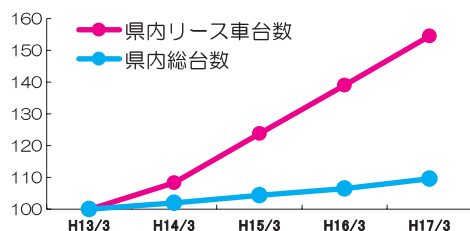
※各台数はH17.3/未現在

県内で走行しているリース車台数は、実にタクシー台数の約6倍、レンタカー台数の約3倍です。また、1企業あたり(*下記注)では約2台、オートリースの利用はここまで広がっています。

(*法人数は約1万9千社~17.1/未現在国税庁統計情報)

2. 低成長下において、増大を続けるリース台数

県内リース車台数の伸び率
(平成13年度を100とした場合)



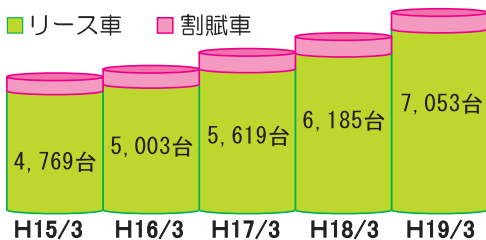
企業の経営効率化ニーズを受け、県内におけるオートリース利用は年々拡大してきております。この大幅な伸びは、県内総台数と比較して一目瞭然です。

*参考

	H13/3	H17/3
県内リース車台数	23,010	35,566
県内総台数	837,764	917,598

3. 県内トップクラスの保有台数は、皆様の支持の証し

当社取扱台数の推移



琉球リースは、県内初のリース会社として、「ビジネスの足」をバックアップしてまいりました。今日の実績は、これまでの取組みにより得られた「皆様のご支持」そのものです。

琉球リースは、新車・中古車、軽自動車から大型車まで、
車種・仕様を問わず、企業の自動車導入に“最適”をご提案します。



おかげさまで 35 周年

株式会社 琉球リース 企業のあすを共に考える

琉球リース

<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1

本 社：TEL098-866-5500

中部支店：TEL098-939-4880

りゅうぎん調査

No.454

平成19年8月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社